

令和 6 年度 東京都各局等国際施策調査
(令和 5 年度実績)

令和 6 年 9 月

1	世界のビジネス拠点の形成	・・・ 1～5
	① 観光の振興・コンベンションの誘致	
	② 経済活動の活性化	
2	都内企業の海外展開支援	・・・ 6
	① 民間団体への支援と連携	
3	世界に向けた効果的な発信	・・・ 7～18
	① 国際会議の開催	
	② 国際会議への参加	
	③ 行政視察・来都外国人等の受入れ	
	④ 行政視察・専門家等の派遣	
4	東京発のネットワークで都市共通の課題解決をリード	・・・ 19～20
	① 国際ネットワークの構築・加盟	

② 多都市間の実務的協力事業

5 姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの活用 . . . 21～27

- ① 姉妹・友好都市等との交流
- ② 姉妹港交流
- ③ 議会交流
- ④ 学生交流
- ⑤ 姉妹校交流
- ⑥ 共同研究・学術交流
- ⑦ 在京大使館との関係強化

6 外国人が快適に暮らし続ける環境整備 . . . 28～37

- ① 多言語表示（案内板、標識等）
- ② 多言語での情報発信
- ③ 保健医療・健康
- ④ 生活一般相談・情報提供
- ⑤ 福祉
- ⑥ 防災・防犯・交通安全・消防

7 多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致	・ ・ ・ 38
① 芸術文化の振興	
8 将来を担う子どもの英語力・国際感覚の醸成	・ ・ ・ 39～41
① グローバル社会を担う次世代の育成	
9 グローバル化に対応した人材の育成と教育の充実	・ ・ ・ 42～43
① 外国人生徒・学生支援	
② 留学生の受入れ・支援	
10 国際展開を支える庁内人材の育成	・ ・ ・ 44～53
① 国際施策の推進体制	
② 都職員の人材育成、職員派遣等	

11 その他

・ ・ ・ 54

【伝える】(1)世界のビジネス拠点の形成

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和5年度実績
①観光の振興・コンベンションの誘致	財務局建築保全部	無料Wi-Fi利用環境の整備	サービス提供の継続運用
①観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化スポーツ局文化振興部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・全7施設で無料Wi-Fi利用環境を整備済み ・サービスの提供継続（ただし、東京都江戸東京博物館については、令和7年度中（予定）まで休館中）
①観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化スポーツ局スポーツ施設部	無料Wi-Fi利用環境の整備	東京2020大会の都有会場へ整備した観客向け無料Wi-Fi運用継続
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアの育成	ボランティアが外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」（計10地域）を展開
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	外国人旅行者の受入環境の整備	「外国人旅行者の受入環境整備方針」に基づき、外国人旅行者の利用が見込まれる路上へ整備したデジタルサイネージの運営等を実施
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	無料Wi-Fi利用環境の整備	公衆電話ボックス等路上に整備したWi-Fiアンテナによるサービスを提供
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	外国人旅行者誘致	誘致対象国・地域の特性を踏まえたプロモーションを展開
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	広域的な観光案内拠点等の運営支援	都内における観光案内機能の充実を図るため、外国人旅行者が多く訪れる10地域において広域的な観光案内拠点の運営支援を行うとともに、都内全域において観光案内窓口の運営を支援し、国内外からの旅行者の受入環境の充実を図る ・広域的な観光案内拠点 10箇所 ・東京観光案内窓口 457箇所
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアによる観光ガイドサービス	東京を訪れる個人旅行の外国人に対して、観光ボランティアのガイドサービス（15コース）を提供
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光情報センターの運営	【概要】東京の観光情報提供の中核として、国内外観光客のニーズに的確に対応できる情報の収集・提供を行うとともに、他の観光関連窓口と連携して、訪都旅行者への総合的な情報提供体制の強化を図る ・来場者数：1,433,304名 ・設置場所：東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、エキュート立川
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	全国観光PRコーナーの運営	【概要】東京都と全国の各自治体が連携し、都庁舎を「全国の観光情報発信拠点」として国内外からの旅行者等の多様なニーズに対応し、全国の観光情報等を発信することで、旅行者の利便性を高める ・来場者数：247,093名

①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	多様なチャネルを活用したB toBプロモーション	東京の観光に関する情報提供などを民間事業者と連携して行うことにより、外国人旅行者を誘致 【市場の特性に応じた観光プロモーション】 ・旅行博出展（15件） ・東京観光レップ主催 旅行事業者向けセミナー（17件） ・商談会（3件） ・エージェント招聘（被招聘者45名、都内事業者164社、商談件数354件） ・オンライン商談プラットフォーム ・東京ニュース（メールニュース）の配信（12回） ・メディアサポート（メディアが行う東京に関する記事作成サポート）（57件） ・ジョイントプロモーション（2件） ・シティプロモーション（フランス市場）
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光レップの運営及び設置調査	東京向けツアー商品のセールス活動や観光情報の受発信等を行い効果的に外国人旅行者を誘致するため、欧米豪等の観光拠点に各国の観光事情に精通したレップ（代表）を設置 中国、台湾、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、ロサンゼルス、ニューヨーク、イギリス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストラリア、フランス、カナダの運営
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	M I C E の誘致活動の展開	・東京へのMICEの誘致は、東京の魅力を国内外にPRする機会となるとともに、大きな経済波及効果が期待できる ・MICEの誘致を積極的に行い、開催都市として揺るぎないプレゼンスの確立を目指すため、誘致や開催に対する支援事業を実施
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	青少年の教育旅行受入促進	観光、教育、私学等の関連部署の連携により「東京都訪日教育旅行促進協議会」を設置して学校交流のマッチングや交流活動の支援を行うとともに、教育旅行の訪問先としての東京を国内外に向けPRすることにより、青少年の東京への教育旅行の受入を促進 ・都内学校における国際交流等の取組状況及び意識に関する調査 ・令和5年10月9日、豪州の教育関係者向け「Japan Educational Tours Seminar」を開催 ・令和5年6月12・13日、台湾(台北・高雄) 訪日教育旅行促進事業現地セミナー・個別相談会を実施 ・令和5年9月21日、都内学校関係者を対象に、学校交流受入説明会(オンライン)を実施 ・都内学校関係者を対象に、個別での説明会を実施（10件）
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京国際映画祭	令和5年10月23日から11月1日まで 映像産業の発展、国際文化交流の推進及び地域の振興を寄与することを目的に開催される東京国際映画祭のコンペティション部門に共催し、円滑な運営を支えるとともに、映像関係者等へ東京の魅力をアピール ・会場：東京宝塚劇場、TOHOシネマズ日比谷など
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ショートショートフィルムフェスティバルアジア	新しい映像文化の発信、若手映像作家の活動支援及び育成、映像を通じた国際的な芸術・文化交流などの振興などを目的に開催されるショートショートフィルムフェスティバルアジアに共催し、円滑な運営を支えるとともに、映画祭に合わせて来日する海外の映像関係者等へ東京の魅力をアピール ・会期：令和5年6月6日から6月26日まで ・会場：表参道ヒルズスペースオー、二子玉川ライズ スタジオ&ホール、赤坂インターシティコンファレンスなど
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	インバウンド需要回復に向けた観光PR	インバウンド需要回復に向けて、訪都促進に向けたPRを実施

①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	国際的なイベントを活用した観光PR	世界各国から注目が集まる国際的なイベントの機会を捉え、観光都市としての東京の魅力を効果的に発信する観光プロモーションを実施 ・世界陸上ブタペスト大会においてメイン競技場において広告掲出 ・大会期間中にブタペスト市内の集客施設に観光PRブースを設置
①観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	メタバースを活用した観光PR	高度なデジタル技術を活用して、世界各国へより効果的な観光プロモーションを行うため、メタバース空間において実際の訪都旅行に繋げる仕掛けづくりなどを展開
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局臨海開発部	無料Wi-Fi利用環境の整備	一部の公園にて無料Wi-Fiの利用が可能
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局離島港湾部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・島しょ地域の船客待合所等で、無料Wi-Fi利用環境運用継続（平成30年度に全ての船客待合所・空港において無料Wi-Fi環境整備完了） ・さらに、令和5年度、大島の岡田港船客待合所外6施設において、リモートワーク環境を整備するため、無料Wi-Fiの増強及び什器設置を実施
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局臨海開発部	臨海副都心における外国人旅行者の受入環境の整備	・臨海副都心内商業施設にてAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス（対応言語：日本語・英語・中国語・韓国語）を運用中
①観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局港湾経営部	東京港のポートセールスの充実	令和5年9月6日から8日まで シートレード・ヨーロッパ出展（ドイツ・ハンブルク）
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局建設工務部	公共交通機関におけるバリアフリー化の実施	駅、生活関連施設を結ぶ都道等において、バリアフリー化を推進
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	無料Wi-Fi利用環境の整備	令和5年4月1日から都庁前駅の都営交通案内所付近で、新たなWi-FiサービスであるOpen Roamingを提供
①観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	旅行者向け乗車券の発売（H30～）	・「Greater Tokyo Pass」の発売 ・「PASMO PASSPORT」を新橋TIC、新宿西口TIC、上野御徒町TICで発売 ・「Tokyo Subway Ticket」と都内観光施設入場券とのセット券の発売
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融都市戦略室	「国際金融都市・東京」の実現	○「東京金融賞」を実施 ・金融イノベーション部門・ESG投資部門の2部門において都民ニーズ・課題のヒアリング、解決策・事業者の募集、支援プログラム等が実施され、表彰式を開催（令和6年3月） ○グリーンファイナンスやESG投資における国際連携や情報収集を通じ、ESG投資やグリーンファイナンスの一層の普及を目指すため、「FC4S(International Network of Financial Centres for Sustainability)」へ加盟し（令和元年6月）、年次総会に参加（令和5年9月）。 ○「海外アセットオーナーと新興資産運用会社とのマッチングイベント」を実施 ・海外アセットオーナーとの面談を行い、国内の新興資産運用会社への投資資金の拠出の可否について調査を実施 ・海外アセットオーナーに国内新興資産運用会社のリストを提示、海外アセットオーナーの目に止まった国内新興資産との1対1の個別面談（延べ10回の面談）を実施した。昨年度までと異なり1面談の時間をおよそ30分としている。 ○「金融ワンストップ支援サービス」を引き続き実施し、金融系外国企業の日本進出に際して、法人設立や金融業の登録など拠点設立をサポート（平成29年4月～） ○誘致企業に対する市場調査、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティングを引き続き実施し、令和5年度内には金融系外国企業を8社誘致（平成29年度～） ○ビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口を開設し、東京進出を検討する金融系外国企業等への相談対応や、情報発信等を実施（令和2年10月～） ○東京進出を検討する海外企業の事前調査に係る一時滞在費用を支援するため「金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業」を実施（令和2年11月～）

②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融 都市戦略室	国家戦略特区制度の活用	○規制改革事項の活用 東京圏国家戦略特別区域会議を3回開催し、都市計画法の特例による国際金融都市等の実現に資する国際ビジネス拠点の整備に関する4事業、設備投資促進税制を活用したインターナショナルスクールやMICE施設の整備に関する2事業の計6事業を新たに提案、内閣総理大臣の認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用 ○新規規制改革事項の提案 ①優れた外国人投資家の支援でグローバルに活躍するスタートアップを創出するため、外国人投資家向けビザの創設を令和5年10月に、②優れたビジネスプランを持つ在留外国人による活発な創業を促進し、新たなイノベーションを創出するため、就労・留学中の在留外国人起業家に係る資格外活動許可の迅速化を令和6年3月に、新規提案
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融 都市戦略室	ビジネスコンシェルジュ事業（H24）	東京都内における外国企業の進出及び事業活動をサポートするため、英語によるワンストップサービスを提供する「ビジネスコンシェルジュ東京」（Business Development Center TOKYO）を運営
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融 都市戦略室	東京開業ワンストップセンター事業（H27）	外国人を含めた開業の促進のため、法人設立等に必要な各種申請のための窓口を集約し、関連する相談業務や各種手続きの支援を総合的に行う「東京開業ワンストップセンター」を国と共同で運営（赤坂）。29年度に渋谷と丸の内にサテライトセンターを開設。令和5年度の延べ利用者数は6,305名。
②経済活動の活性化	スタートアップ・国際金融 都市戦略室	特区への外国企業誘致に係る広報活動(H24)	・東京での事業展開を検討する外国企業・外国人起業家向けのWebサイト"Invest Tokyo"を運営し、国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区の概要、東京の魅力、特区に進出する外国企業向け支援等について日本語・英語で情報発信 ・令和4年11月 同サイト上に英語対応のAIチャットボットサービス（eビジネスコンシェルジュ）を導入 ・東京進出に関心のある海外の企業及び人材を対象に、以下のイベントを開催。 Invest Tokyo 2024 in NYC：令和6年1月に海外現地開催（ニューヨーク） Invest Tokyo 2024 for India：令和6年2月にオンライン開催（インド対象）

②経済活動の活性化	総務局総務部	「国際金融都市・東京」の実現	○高度金融専門人材養成（ファイナンス）プログラムの実施 ・ファイナンスプログラムを開講し、世界的な金融都市で活躍できる高度金融専門人材を養成 ・令和5年度は、11名の学生が入学するとともに、年度末までに3名の修了生をグローバルな金融市場で活躍できる高度金融専門人材として輩出 ・令和6年4月には7名の入学生を迎える ○金融工学における最先端研究の実施： 金融工学研究センターにおいて、国内外の研究者を招聘し、学術界と実務界の国際的な連携を通して研究成果の発信や議論の場となる以下のシンポジウム等を開催し、ファイナンス・金融工学の最先端研究の発展を図る ・「東京都立大学ファイナンスシンポジウム」（オンライン同時配信） 参加者数：220名 ※東京都後援 ・「研究セミナー」 9回開催（オンライン同時配信又はオンライン開催） 参加者数：343名 ・「東京ファイナンスフォーラム」 2回開催（オンライン同時配信又はオンライン開催） 参加者数：260名 ・ワークショップ（日本金融・証券計量・工学学会との共催、他） 参加者数：149名 ○国際金融人材の育成強化 令和7年度の「国際金融人材育成特別プログラム」正式開設に向け、金融分野を学ぶために必要な語学力を身に着けることを目的とし、先行して講座を開講 ・前期ビジネス英語LevelⅠ 25名受講 ・後期ビジネス英語LevelⅡ 8名受講
②経済活動の活性化	保健医療局医療政策部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	○医療機関案内サービス「ひまわり」ホームページによる情報提供（英・中・韓） ○医療情報サービス（電話で5か国語に対応）の提供 ○医療機関向け救急通訳サービス（電話で9か国語に対応）の提供 ○医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の取組を実施 ・民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化等に係る費用を補助 ・医療機関従事者を対象とした外国人患者の対応方法等に関する研修（オンデマンド配信及びオンライン配信） ○医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進
②経済活動の活性化	産業労働局商工部	東京都企業立地相談センターの運営	都内への立地や移転等を希望する企業向けに都内の空き工場、空き店舗、自治体の振興施策等の情報を英語で提供

【伝える】（２）都内企業の海外展開支援

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
① 民間団体への支援と連携	産業労働局商工部	都内中小企業の海外への販路開拓支援	○海外の展示会に東京パビリオンを設置し、都内の優れた技術等を持つ企業を出展 ・フランス共和国 アヌシーにて開催された展示会に現地出展 ・ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ及びエッセンで開催された展示会に現地出展 ○海外展示会及び海外オンライン展示会に出展する中小企業を支援 出展国６か国（タイ王国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国、ドイツ連邦共和国、アメリカ合衆国、フランス共和国）の展示会への出展を支援
① 民間団体への支援と連携	水道局総務部	東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム	日本の民間企業の海外展開を支援するための仕組みとして平成23年11月より運用開始し、当局に寄せられる海外からの依頼内容に応じた情報の提供や、関係者間のマッチング機会の提供、当局所管施設への視察の受入れなどの支援を実施 ・登録企業数：74社（令和５年度末現在）

【伝える】(3)世界に向けた効果的な発信

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和5年度実績
①国際会議の開催	総務局総務部	APEN理事会の開催（東京都立産業技術大学院大学）	- 令和5年10月30日 APEN理事会に参加 Universiti Teknologi Malaysia, Kuala Lumpur campus（マレーシア）及びGoogle Meetによるハイブリット形式で開催 8カ国11名（うち6名が対面出席）が参加 - 令和5年10月31日 APEN総会セミナーに参加 Universiti Teknologi Malaysia, Kuala Lumpur campus（マレーシア）及びGoogle Meetによるハイブリット形式で開催 7カ国11名（内訳：対面出席7名、オンライン出席4名）が参加
①国際会議の開催	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	○国際会議の開催 令和5年10月19日 「TIMETOACTフォーラム・レセプション開催」
①国際会議の開催	産業労働局産業・エネルギー政策部	気候危機行動ムーブメントの展開	令和5年11月13日 「HENCA Tokyo 2023 – Hydrogen Energy Conference for Action」を開催 基調講演、パネルディスカッションを実施、「水素の2030年社会実装化に向けた共同メッセージ」を発信
①国際会議の開催	水道局総務部	水道・下水道テクニカルツアー&ビジネスマッチング 2023	世界に向けて東京水道・下水道技術のPRや連携促進等を図っていくため、海外都市の水道・下水道事業体代表者等を招待し、国際イベントを実施。SU企業の参加も促し、多様な主体による連携、ビジネスマッチングの機会を創出。 ・期間：令和5年10月18日及び19日 ・参加都市/人数：27都市66名 ・主なイベント：円卓会議、ビジネスマッチング、テクニカルツアー 等
①国際会議の開催	東京消防庁総務部	海外大都市間消防連絡会	令和5年6月15日に東京で開催。パリ消防局職員4名と消防総監を含む当庁職員18名が参加
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラムにおいてビデオメッセージ放映	アメリカ合衆国・ニューヨーク市で開催された同フォーラムに参加し、小池知事のビデオメッセージを放映。東京都のSDGs推進施策や改訂版VLR「Tokyo Sustainability Action2023」の公表について発信（令和5年7月）
②国際会議への参加	政策企画局外務部	OECD Champion Mayors（第六回）	令和5年6月13日開催のOECD Champion Mayors（第六回）（ベルギー・ブリュッセル）へ知事のビデオメッセージを送付
②国際会議への参加	政策企画局外務部	OECD グリーン成長と持続可能な開発（GGSD）フォーラム	令和5年11月21日開催のOECD グリーン成長と持続可能な開発フォーラム（フランス・パリ）へ知事のビデオメッセージを送付
②国際会議への参加	政策企画局外務部	2023 Asia Pacific Cities Summit	令和5年10月12日～13日開催のAsia Pacific Cities Summit（オーストラリア・ブリスベン）に副知事が出席及び登壇
②国際会議への参加	政策企画局外務部	Student Energy Summit 2023 ※世界最大の学生主導のエネルギー会議	令和5年11月30日、ニューヨーク大学アブダビ校で開催された「Student Energy Summit 2023」のパネルディスカッションに知事が登壇し、世界中から集まった多くの学生に気候変動に対する都の取組等を発信した。

②国際会議への参加	政策企画局外務部	日豪経済委員会主催イベント講演会・パネルディスカッション	令和6年2月5日、日豪経済委員会主催の東京都・NSW州友好40周年記念イベントで知事が、都の気候変動や再生可能エネルギー等に関する先進的取組について講演を行うとともに、「日豪の将来のビジネス成功のカギとなるダイバーシティ」をテーマとしたパネルディスカッションに登壇した。
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	VLR（自発的自治体レビュー）に関するワークショップ 都のSDGs施策の世界発信と各国の取組状況の調査（国際競争力プロジェクト）	韓国・水原市で開催された第8回国連アジア太平洋アーバンフォーラムに参加し、VLRに関するセッションを主催 ・訪問先：大韓民国 ・調査実施期間：令和5年10月22日から10月25日まで ・参加人数：2名
②国際会議への参加	政策企画局計画調整部	東京ペイ・eSGプロジェクトのPR	「Viva Tech 2023」におけるSusHi Tech Tokyo 2024のPR及びショーケースプログラムに向けた関連施設等の調査（令和5年6月） 訪問先：フランス（パリ）、アラブ首長国連邦（ドバイ） - SusHi Tech Tokyo 2024 ショーケースプログラムに向けた海外調査（令和5年9月） 訪問先：ドイツ（ミュンヘン）、フランス（パリ、サン・ドニ） - Smart City Expo World Congress 2023へのSusHi Tech Tokyo 2024 ブースの出展（令和5年11月） 訪問先：スペイン（バルセロナ） - SusHi Tech Tokyo2024に向けた海外調査及びeSGパートナー・先行プロジェクトの説明・PR（令和6年1月） 訪問先：アメリカ（ロサンゼルス、ラスベガス）
②国際会議への参加	政策企画局外務部	ニース気候サミット	令和5年9月29日 ニース市及びラ・トリビューン主催「ニース気候サミット」に知事が登壇（ビデオメッセージ）（ニース開催）
②国際会議への参加	政策企画局外務部	2023 Asia Pacific Cities Summit & Mayor's Forum	令和5年10月11日～13日 「2023 Asia Pacific Cities Summit & Mayor's Forum」での副知事講演
②国際会議への参加	子供政策連携室企画調整部	子供政策国際会議への参加（国際競争力プロジェクト）	都市こども会議 Child in the City World Conferenceに参加 ・会議概要：世界中から、子供政策に係る研究者及び地方自治体関係者が一堂に会する子供政策の会議 ・訪問先：ベルギー ・会議参加期間：令和5年11月18日から11月23日まで

②国際会議への参加	スタートアップ・国際金融都市戦略室	「国際金融都市・東京」の実現に向けた官民連携によるプロモーションの実施（H31）	平成31年4月に設立した官民一体の金融プロモーション組織「（一社）東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)」による国内外でのイベント主催・参加、関係機関訪問等を通じて、「国際金融都市・東京」のプロモーションを実施するとともに、人的ネットワークの構築・強化を図った 【主な国内イベント】 ・令和6年1月31日 "FinCity Global Forum" の主催 ほか 【主な海外イベント】 ・令和5年10月 主催イベント"FinCity.Tokyo Global Forum in New York"を中心としたロードショーの開催（ニューヨーク） ・令和5年11月 "Singapore Fintech Festival"への出展（シンガポール） ほか ・令和6年3月 "EmTech Global"への登壇（ロンドン） ほか ・令和6年3月 "Las Vegas Fintech Meetup"への参加（ラスベガス） ほか ・令和6年3月 "Insurtech Insight Europe"への参加（ロンドン） ほか
②国際会議への参加	デジタルサービス局デジタルサービス推進部	Smart City Expo World Congress	令和5年11月7日から11月9日まで Smart City Expo World Congressに出展（スペイン王国バルセロナ市開催）
②国際会議への参加	生活文化スポーツ局国際スポーツ事業部	「スマートシティ&スポーツサミット2023」への参加	令和5年11月27～29日 フランスパリ市で開催された同会議に職員4名が参加
②国際会議への参加	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	○国際会議への参加 ①COP28 ・令和5年10月13日 COP28に向けた知事ビデオメッセージ ・令和5年11月30日から12月6日 気候行動サミット等 ②C40 ・令和5年6月3日 C40地域担当者会議 ・令和5年11月3日 C40東／東南アジア・太平洋地域首長会議 ・令和5年11月14日から16日 C40建築物ワークショップ ・令和5年6月15日、9月19日、12月3日、令和6年3月11日 C40運営委員会 ③ICAP ・令和5年11月15日から16日 ICAPロンドン年次総会 ④その他 ・令和5年4月17日 世界銀行Technical Deep Dive ・令和5年8月29日、9月4日 IGES・クアラルンプール市 オンラインワークショップ ・令和5年9月5日 北京国際フォーラム ・令和5年10月31日 ソウル国際フォーラム2023 ・令和5年9月5日 北京国際フォーラム ・令和5年10月4日 G-NETSワーキンググループ全体会 ・令和5年10月23日から26日 世界首長誓約 国際ワークショップ2023in 北海道 ・令和6年2月14日 多都市間交流「TMG Collaborative Study Webinar on Fiber-to-Fiber: Textile Recycling」等 ・令和6年3月5日から8日 ヘルシーシティパートナーシップ（HCP）サミット ・令和6年3月19日 CDPアワード2024

②国際会議への参加	水道局総務部	IWA Water and Development Congress & Exhibition 2023	IWA Water and Development Congress & Exhibition 2023に参加（ルワンダ共和国・キガリ開催） ・展示会への出展や会議・ワークショップへ参加 ・期間：令和5年12月10日から12月14日まで ・テーマ：“Water, sanitation, and climate resilience – keys to a water-wise future” ・参加人数：3名
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG16	令和5年6月27日 気候変動への適応に関する国際規格策定等についての検討会議への出席（フランス・パリ）
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG14	令和5年6月26日 水事業（飲料水、雨水、下水）のサービス活動に関する国際規格策定等についての検討会議への出席（フランス・パリ）
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 総会	令和5年6月26日から6月27日 上下水道のサービス及びマネジメントに関する国際規格策定等についての検討会議への出席（フランス・パリ）
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG6	令和5年6月29、11月13日 アセットマネジメントに関する国際規格策定等についての検討会議への出席（オンライン）
②国際会議への参加	水道局職員部	Smart City Expo World Congress（国際競争力強化プロジェクト）	Smart City Expo World Congressに参加（スペイン王国・バルセロナ市開催） ・展示会への出展や会議・ワークショップへ参加 ・期間：令和5年11月7日から11月9日まで ・テーマ：Welcome to the New Urban Era ・参加人数：3名
②国際会議への参加	水道局総務部	WETEX & Dubai Solar Show 2023	WETEX & Dubai Solar Show 2023に参加（アラブ首長国連邦・ドバイ開催） ・展示会への出展や会議・ワークショップへ参加 ・期間：令和5年11月15日から11月17日まで ・テーマ：“At the forefront of sustainability” ・参加人数：4名
②国際会議への参加	水道局職員部	国際会議を通じた東京の水道技術発信及び海外の水道事情・技術調査（国際競争力強化プロジェクト）	Aquatech Mexico 2023（主催：RAI Amsterdam, Tarsus México）に参加 訪問先：メキシコ合衆国・メキシコシティ ・調査実施期間：令和5年9月4日から9月10日まで ・参加人数：5名
②国際会議への参加	下水道局総務部	米国水環境連盟年次総会への参加	第96回米国水環境連盟年次総会へ職員6名を派遣し、論文発表やブース展示を実施（米国・シカゴ） 概要：毎年開催されている世界最大の水環境分野の国際会議・展示会

②国際会議への参加	下水道局総務部	国際水協会世界会議（アジア太平洋地域会議・展示会）への参加	第9回国際水協会アジア太平洋地域会議へ職員5名を派遣し、論文発表とブース展示を実施 ・訪問先：台湾・高雄 ・会議概要：2年に一度開催されている国際水協会（IWA）のアジア・太平洋地域での上下水道及び水環境に関する国際会議
②国際会議への参加	下水道局総務部	Aquatech Mexico 2023（国際競争力強化プロジェクト）	Aquatech Mexico 2023へ職員4名を派遣し、ブース展示を実施 ・訪問先：メキシコ合衆国・メキシコシティ ・会議概要：毎年開催されている水処理、飲料水、下水分野における関連技術展示会・国際会議
②国際会議への参加	下水道局総務部	Smart City Expo World Congress（国際競争力強化プロジェクト）	Smart City Expo World Congress2023（SCEWC2023）に参加 ・会議概要：毎年開催されている社会課題に対するソリューションを提案する企業や団体が世界中から参加する世界最大級のスマートシティイベント ・訪問先：スペイン王国・バルセロナ ・参加人数：3名
②国際会議への参加	教育庁地域教育支援部	世界文化遺産ル・コルビュジエ建築遺産国際常設会議及びル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会総会へ参加	令和5年5月4日、フランス、ロワール＝アトランティック県ルゼで開催された同協議会総会に参加 令和6年3月29日、フランス、ジロンド県ペサックで開催された同協議会総会に参加
②国際会議への参加	警視庁交通部	ITS世界会議へ参加	職員3名が論文発表等のため参加
②国際会議への参加	東京消防庁総務課	国際消防長総会(IAFC)	令和5年8月17日 アメリカ合衆国ミズーリ州カンザスシティで開催された同会の年次総会に次長が出席
③行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局外務部	知事面会等	東京都を訪問する海外要人と知事との面会を実施 令和5年度実績：70件
③行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局計画調整部	海外からの研修生等への都政説明	海外からの研修生や大学・政府機関等向けに東京都の施策に関する講義を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局人事部	マンスフィールド研修	米国国土安全保障省・連邦緊急事態管理庁より第27期研修員1名を受入れ、視察等を実施 ・実施期間：令和5年10月2日から10月31日まで

③行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局総合防災部	海外視察対応	面会対応と、東京都の災害対応について説明を実施 ・令和5年6月13日 台湾・苗栗縣長 ・令和5年6月15日 ルーマニア・4県議会議長 ・令和5年7月4日 ドイツ・ベルリン消防局長 ・令和5年8月24日 ネパール国行政職員 ・令和5年10月23日 ドイツ・ラインラント＝プファルツ州首相 ・令和5年10月25日 韓国・ソウル市監査委員長 ・令和5年11月7日 カザフスタン・アルマティ市副市長 ・令和5年11月29日 韓国・行政安全部民防衛課長 ・令和6年2月29日 フィンランド・ヘルシンキ市救助司令官
③行政視察・来都外国人等の受入れ	主税局総務部	税務行政における都市交流	国税庁税務大学校の研修員を令和5年9月14日にはガーナ共和国、ラオス人民民主共和国、ナイジェリア連邦共和国、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、タンザニア連合共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国から8名、令和6年2月19日にはブータン王国、インド共和国、インドネシア共和国、パキスタン・イスラム共和国、ジンバブエ共和国、カンボジア王国、ガーナ共和国、ケニア共和国、ミャンマー連邦共和国から17名受入れ、局概要を説明
③行政視察・来都外国人等の受入れ	生活文化スポーツ局国際スポーツ事業部	視察団の受入れ	令和5年7月27日 ドイツ連邦議会スポーツ委員会委員長他10名を受入れ、東京2020大会施設の視察、意見交換等を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	生活文化スポーツ局国際スポーツ事業部	視察団の受入れ	令和6年1月13日 セネガルオリンピック委員会副委員長(ダカール2026ユースオリンピック大会組織委員会ジェネラル・コーディネーター)他2名を受入れ、TOKYO FORWARD TOKYO2020レガシー展の視察、概要説明等を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局総務部	視察団の受入れ	海外視察団に対して都市づくりに関する都政説明を実施（受入実績 計129名）
③行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局都市基盤部	MaaSや自動運転に関する取組についての意見交換	韓国交通研究員(KOTI)から3名が来庁し、1時間程度の意見交換を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉局生活福祉部	東京都の路上生活者対策事業についての情報共有	2か国(アメリカ、バルバドス) 計14名受け入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	産業労働局観光部	東京ブランドの推進	・ウェブサイトやSNSなどの多様な媒体を通して、アイコンを活用した東京の魅力発信を推進 ・東京を訪れる外国人観光客を温かく迎え入れるため、空港などに広告を掲出
③行政視察・来都外国人等の受入れ	中央卸売市場豊洲市場	視察団の受入れ	51か国・地域から488名受入れ（アンゴラ、イギリス、イタリア、イラン、インド、インドネシア、ウクライナ、オーストラリア、ガーナ、カナダ、カメルーン、韓国、カンボジア、キリバス、コロンビア、サウジアラビア、ジョージア、シンガポール、スリランカ、ソロモン、タイ、台湾、中国、ツバル、ドイツ、トーゴ、トンガ、ナイジェリア、ナウル、ニュージーランド、ノルウェー、パプアニューギニア、パラオ、パラグアイ、バングラディシュ、東ティモール、フィジー、フィリピン、フランス、ベトナム、ペルー、マーシャル、マダガスカル、マレーシア、ミクロネシア、南アメリカ、モーリシャス、モルディブ、モンゴル、ヨルダン、ラオス）
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局港湾整備部	海岸保全施設整備等に関する技術情報の提供	英語版パンフレットの作成
③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局離島港湾部	島しょの港湾整備に関する技術協力	パンフレット（日本語・英語表記）について、各施設及び関係機関に配付

③行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局総務部	視察団の受入れ（行政視察・民間視察）	3か国から30名受入れ（ナミビア、ブラジル、韓国）
③行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	視察や技術研修などの訪問者受入れ	施設見学や本邦研修など、海外からの視察者1936名を受入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	選挙管理委員会事務局	視察の受入れ	4月21日、ウェストバージニア大学特別教授1名の視察を受入れ、職員3名により日本の選挙制度等について説明し、意見交換を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	選挙管理委員会事務局	視察の受入れ	9月21日、台湾監察院からの視察団を受入れ、職員3名により日本の政治資金規正法や収支報告書に関する業務について説明し、意見交換を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	選挙管理委員会事務局	視察の受入れ	10月26日、フィリピン共和国下院議員選挙審判所からの視察団に対し、職員4名により日本の選挙制度等について説明し、意見交換を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	監査事務局	視察団の受入れ	東京都における監査の状況について説明を行い、監査業務について意見交換を実施 令和5年8月29日 韓国京畿道9自治体より16名受入れ 令和5年10月26日 韓国ソウル特別市より4名受入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁総務部	視察団の受入れ	施設見学・業務概要説明を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与 54か国から215名を受入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁交通部	交通管制センターの視察／見学受入れ	交通管制センターの施設見学・業務概要説明を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与 34か国から137名を受入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	令和5年9月3日 台湾内政部署職員12名と当庁救助部隊との合同訓練及び当庁施設の視察を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	視察団の受入れ	584名の海外関係者等を受け入れ
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	令和6年1月22日から2月2日までの間、ソウル特別市消防災難本部職員3名に対して消防活動技術研修（国内研修）を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	令和5年11月13日から同月24日まで 台湾台北市政府消防局職員3名に対して、当庁の指揮技術に関する研修を実施
③行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	令和6年1月17日から同月19日まで 台湾内政部消防署訓練センター職員12名に対して、当庁の安全推進部の取組み及び災害現場での安全管理に関する研修を実施

④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局政策部	SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための先進事例調査①(国際競争力強化プロジェクト)	SCEWCに集まった各国からの出展者、参加者等に対してSusHi Tech Tokyo2024のPRを実施。SusHi Tech Tokyo2024に出展する都の施策等をPRするためのブースについて、SCEWCのバビリオンを参考に、来場者が立ち寄りたくなるような参加・体験型の仕掛けを企画 ・訪問先:スペイン ・調査実施期間:令和5年11月4日から11月11日まで ・参加人数:1名
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局政策部	SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための先進事例調査②(国際競争力強化プロジェクト)	SusHi Tech Tokyo2024の海外での認知向上及び海外在住者の参加促進に繋げるため、SLUSH2023の会場や、ヘルシンキ市内の店舗に、SusHi Tech Tokyo 2024のポスターを掲示。Virtual Edo-Tokyoプロジェクトにおいて、XR(クロスリアリティ)等に取り組むフィンランドのスタートアップ社員との面会などを踏まえ、QRコードを読み取り、ARコンテンツを見ることができる取り組みを実施 ・訪問先:フィンランド ・調査実施期間:令和5年11月28日から12月3日 ・参加人数:2名
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局政策部	暑さ対策強化に関する先進事例調査(国際競争力プロジェクト)	熱中症になりやすい高齢者に向けた啓発、柔軟な働き方導入の呼びかけ等のパリ市の先進的な取組を、都の熱中症対策の取組に反映 ・訪問先:フランス、ベルギー ・調査実施期間:令和6年1月14日から1月20日まで ・参加人数:2名
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局戦略広報部	都のプレゼンス向上のための国際広報力強化に向けた調査②(国際競争力強化プロジェクト)	効果的な国際広報やSusHi Tech Tokyo 2024の広報展開等に寄与するCESへの参加や現地視察及び関係者からの意見聴取を実施 ・訪問先:米国(ロサンゼルス、ラスベガス) ・調査実施期間:令和6年1月7日から1月13日まで ・参加人数:4名
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局戦略広報部	都のプレゼンス向上のための国際広報力強化に向けた調査①(国際競争力強化プロジェクト)	効果的な国際広報やSusHi Tech Tokyo 2024の広報展開等に寄与するSWITCHへの参加や現地視察及び関係者からの意見聴取を実施 ・訪問先:シンガポール ・調査実施期間:令和5年10月31日から11月3日まで ・参加人数:4名
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局計画調整部	SDGs施策の調査・都の取組の発信	欧州3都市(イギリス・ブリストル、フランス・グルノーブル、オランダ・アムステルダム)及び国連2機関(世界保健機関、欧州経済委員会)への訪問・意見交換を実施(令和5年5月)
④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局計画調整部	自動運転の実装のための先進事例調査(国際競争力プロジェクト)	アメリカで自動運転タクシーの商用サービスを開始している事業者等に、利用状況や運営上の課題、社会受容性向上の取組など、意見交換を行うほか、密集都市での自動運転サービスの提供に関する調査を実施 ・訪問先:アメリカ(カリフォルニア州サンフランシスコ、ミシガン州アナーバー) ・調査実施期間:令和6年2月5日から2月9日まで ・参加人数:2名

④行政視察・専門家等の派遣	政策企画局計画調整部 建設局道路管理部	無電柱化に関する技術調査 (国際競争力強化プロジェクト)	無電柱化に関する技術調査を実施 ・訪問先: フランス(パリ、メヌ・エ・ロワール) ・調査実施期間: 令和5年6月24日から6月30日まで ・参加人数: 政策企画局2名、建設局6名
④行政視察・専門家等の派遣	子供政策連携室企画調整部	海外の子供政策状況調査(国際競争力強化プロジェクト: 令和4年度①②、令和5年度①②)	①イギリスの英語を母語としない子供施策について、現地視察及び関係者からの意見聴取を実施 ・訪問先: 英国 ・調査実施期間: 令和5年7月1日から7月10日まで ②台湾における子供の多様な学びに関する調査を実施 ・訪問先: 台湾 ・調査実施期間: 令和5年9月6日から9月9日まで ③都の子育て施策の推進に資する知見を得るため、カンピ・ファミリー・センター(ネウボラ)の視察を実施 ・訪問先: フィンランド ・調査実施期間: 令和5年8月20日から8月23日まで
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総務部	カーボンニュートラルの実現に向けた大学運営(国際競争力強化プロジェクト)	UAE(ドバイ)で開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議に都職員3名及び東京都公立大学法人職員2名を派遣。 講演会・ワークショップ、脱炭素化に関する政府機関・企業の出展ブースを視察するとともに、JICE(日本国際協力センター)現地事務所と意見交換を行った。
④行政視察・専門家等の派遣	総務局人権部	多様な性に関する理解促進に向けた事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	多様な性に関する理解促進に向けた事例調査を実施 ・訪問先: 台湾 ・調査実施期間: 令和6年1月25日から1月26日まで ・参加人数: 3名
④行政視察・専門家等の派遣	総務局行政部	離島におけるサステナブルな地域振興の取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	離島でありながら近年人口が増加傾向にあるフランスのコルシカ島にて、地元自治体や観光協会からのヒアリング等を通して人口増の要因や地域振興策を調査 ・訪問先: フランス コルシカ島 ・調査実施期間: 令和5年9月1日から9日まで ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	総務局行政部	東京宝島SHINKA(進化)プロジェクト推進に当たっての先進事例調査	東京宝島SHINKA(進化)プロジェクト推進に当たり、誘客のためのプロモーション戦略、地域資源の保全、空港・港湾施設等に関する先進事例を調査 ・訪問先: オーストラリア リザード島・グリーン島 ・調査実施期間: 令和6年3月18日から23日まで ・参加人数: 4名(内1名は港湾局職員)
④行政視察・専門家等の派遣	総務局総合防災部	大都市の防災に係る対応強化(国際競争力強化プロジェクト)	防災関係機関等へのヒアリング、現地調査を実施 ・訪問先: 英国・ロンドン ・調査実施期間: 令和6年1月

④行政視察・専門家等の派遣	デジタルサービス局デジタルサービス推進部	スマートシティ先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」の参考とするため、「台湾総統杯ハッカソン」の運営主体である台湾政府等を訪問し、先方の取組について調査を実施 ・訪問先: 台湾(台北市) TCAオフィス、台北市役所g0vオフィス(Taipei NPO HUB)、国立台湾師範大学 ・調査実施期間: 令和5年9月24日から26日まで ・参加人数: 3名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局北都税事務所	納税者の利便性向上に繋がる税務行政サービスのデジタル化(国際競争力強化プロジェクト)	納税者の利便性向上に繋がる税務行政サービスのデジタル化について調査を実施 ・訪問先: カナダ(オタワ・ビクトリア) ・調査実施期間: 令和5年10月22日から29日 ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局税制部・葛飾都税事務所	公共部門でのデジタル化・AI活用に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	税務におけるデジタル活用やAIの有効活用について調査を実施 ・訪問先: イギリス(ロンドン) ・調査実施期間: 令和6年1月22日から27日まで ・参加人数: 4名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局世田谷都税事務所	納税通知書や納付書等の電子化に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	納税通知書や納付書等の電子化について調査を実施 ・訪問先: フィンランド ・調査実施期間: 令和5年11月26日から12月2日まで ・参加人数: 3名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局港都税事務所	税制及び社会保障制度による少子化対策・子育て支援策の海外調査(国際競争力強化プロジェクト)	税制及び社会保障制度による少子化対策及び子育て支援策について調査を実施 ・訪問先: フランス(パリ、リヨン) ・調査実施期間: 令和5年11月1日から8日 ・参加人数: 2名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局墨田都税事務所・江東都税事務所・板橋都税事務所	税務行政のDXに関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	税務行政におけるICT技術の活用について調査を実施 ・訪問先: インド(デリー) ・調査実施期間: 令和5年11月20日から25日 ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局渋谷都税事務所	社会変化に対応した課税の運用と課題に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	税制面からのスタートアップ支援とデジタル課税に関する取組及び課題について調査を実施 ・訪問先: フランス(パリ)、イギリス(ロンドン) ・調査実施期間: 令和6年1月7日から14日 ・参加人数: 4名
④行政視察・専門家等の派遣	主税局資産税部・練馬都税事務所・品川都税事務所・葛飾都税事務所	固定資産税課税事務のデジタル化と情報連携の向上に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	不動産税のデジタル化及び情報連携に関する施策について調査を実施 ・訪問先: ベルギー(ブリュッセル) ・調査実施期間: 令和5年11月20日から26日 ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	生活文化スポーツ局総務部	海外の子供政策状況調査(国際競争力強化プロジェクト)	台湾における子供の多様な学びに関する調査を実施 ・訪問先: 台湾 ・調査実施期間: 令和5年9月6日から9日まで ・参加人数: 1名
④行政視察・専門家等の派遣	生活文化スポーツ局国際スポーツ事業部	国際スポーツ大会開催に係る都市としての取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	国際スポーツ大会開催に係る都市としての取組について視察を実施。 ・訪問先: ハンガリーブダペスト市 ・調査実施期間: 令和5年8月18日から28日まで ・参加人数: 5名

④行政視察・専門家等の派遣	生活文化スポーツ局国際スポーツ事業部	スポーツを通じたインクルージョン実現に向けた取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	各都市のスポーツ施策について行政機関や民間団体へヒアリングを実施するとともに、スポーツ施設及び冬季デフリンピック大会等の現場を視察 ・訪問先:トルコ(サムスン、エルズルム) ・調査実施期間:令和6年2月25日から同年3月5日まで ・参加人数:3名
④行政視察・専門家等の派遣	生活文化スポーツ局文化振興部	アルスエレクトロニカフェスティバル2023への出展(シビック・クリエイティブ・ベース東京[CCBT])	CCBTは、オーストリア(リンツ市)にて開催されるアルスエレクトロニカフェスティバル2023の世界各都市の文化機関等による企画展示「Ars Electronica Gardens Exhibition」において、AIをテーマにCCBTで活動した2022年度アーティスト・フェロー「Tomo Kihara+Playfool」による「Deviation Game」を出展した。
④行政視察・専門家等の派遣	都市整備局都市づくり政策部	都市づくりについての情報共有	海外視察団に対して都市づくりに関する都政説明を実施(受入実績計71名)
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部住宅企画部・民間住宅部	子育て・高齢者世帯に対する住宅政策に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	「子育て、高齢者世帯の住生活支援に関する都市政策」をテーマに現地の取組や施策調査を実施 ・訪問先:ドイツ連邦共和国、デンマーク王国 ・調査実施期間:令和5年10月21日から10月30日まで ・参加人数:4名
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部住宅企画部・民間住宅部	既存住宅の流通・不動産流通におけるDX化の推進に向けた先進事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	「既存住宅の流通・不動産流通におけるDX化の推進」をテーマに現地の取組や施策調査を実施 ・訪問先:フィンランド共和国、イタリア共和国 ・調査実施期間:令和6年1月6日から1月13日まで ・参加人数:4名
④行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部都営住宅経営部	低所得者向け住宅を含む団地の再生等の先進事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	「低所得者向け住宅を含む団地の再生等」をテーマに現地の取組や施策調査を実施 ・訪問先:アメリカ合衆国 ・調査実施期間:令和6年1月9日から1月14日まで ・参加人数:4名
④行政視察・専門家等の派遣	保健医療局感染症対策部	アメリカにおける感染症対策の調査(国際競争力強化プロジェクト)	アメリカ疾病予防管理センター(CDC)、ニューヨーク州保健局・市保健精神衛生局等と意見交換を実施 ・訪問先:アメリカ合衆国(アトランタ、ニューヨーク) ・調査実施期間:令和5年10月15日から21日まで
④行政視察・専門家等の派遣	産業労働局産業・エネルギー政策部	海外企業誘致に向けた候補企業訪問及びSAFに関する現場調査(国際競争力強化プロジェクト)	海外企業誘致に向けた候補企業への訪問や、SAFに関する現場調査を実施 ・訪問先:台湾(台北、新竹)、シンガポール(シンガポール)、マレーシア(クアラルンプール) ・調査実施期間:令和5年10月30日から11月3日まで ・参加人数:1名

④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	オゾン処理を用いた水処理に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	オゾン処理を用いた水処理に関する調査のため、カリフォルニア州ロサンゼルスグレンデール水再生プラント、アクアダクト浄水場及びテキサス州ワイリー浄水場、レオナード浄水場の視察を実施 訪問先: アメリカ合衆国・カリフォルニア州、テキサス州 ・調査実施期間: 令和5年11月13日から11月19日まで ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	水道スマートメータの導入状況調査 パリ市の水道事業における運営スキームに係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	水道スマートメータの導入状況及び水道事業における運営スキームの調査のため、フランス・パリ市への視察を実施 ・調査実施期間: 令和6年1月29日から2月1日まで ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	AI・ICTの活用に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	AI・ICTの活用に関する調査のため、シンガポールPUB及びオーストラリア・シドニーウォーター社への視察を実施 訪問先: シンガポール共和国、オーストラリア連邦 ・調査実施期間: 令和6年1月29日から2月2日まで ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	水道局職員部	水道事業の脱炭素化に係る先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	太陽光発電設備や水素製造等の脱炭素化に係る先進事例を中心に調査するため、シドニーウォーター社及びヤラバレーウォーター社への視察を実施 訪問先: オーストラリア連邦・シドニー、メルボルン ・調査実施期間: 令和5年12月4日から12月8日まで ・参加人数: 5名
④行政視察・専門家等の派遣	下水道局総務部	海外インフラ整備プロジェクトに対する支援	アジア開発銀行を通じたダッカ上下水道公社からの要請に基づき、下水道局、ダッカ上下水道公社、アジア開発銀行との間で覚書を締結し、職員間の交流によって、専門知識や技術の共有を図った。
④行政視察・専門家等の派遣	監査事務局	米国における公監査に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	アメリカ合衆国(ワシントンD.C.、メリーランド州)へ視察として3名を派遣 視察先団体の監査の状況について説明を受け、監査業務について意見交換を実施。
④行政視察・専門家等の派遣	警視庁警務部	市民警察活動全国展開プロジェクト	令和5年8月9日～同年9月8日まで 指紋照合鑑識: インドネシア・犯罪抑止対策推進プロジェクト短期派遣専門家として職員1名をインドネシア共和国に派遣
④行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	令和6年2月19日から3月1日まで ソウル特別市消防災難本部職員を対象にした消防活動技術研修において指導を行うことから、現地講師への指導支援及び両組織の消防活動技術能力の向上のため、3名の職員を派遣
④行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁消防防災資料センター(消防博物館)	見学者の受入れ	東京消防庁消防防災資料センターで外国人来館者を24,755人を受入れ

【つながる】（１）東京発のネットワークで都市共通の課題解決をリード

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
①国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	U20（Urban20）	2023年のG20議長国インド共和国のアーメダバード市を議長都市として同市で令和５年7月7日・8日に開催された第6回U20メイヤーズ・サミットに参加
①国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	G-NETS(Global City Network for Sustainability)	世界の共通課題の解決に向けて、世界の主要都市が実務担当者、実務責任者、首長級のそれぞれ異なるレベルの視点から多角的に議論をする場を設置するため、都が立ち上げた国際ネットワーク ・令和５年9月28日、10月3日、4日 ワーキンググループ全体会開催（47都市参加） ・令和６年1月31日から2月2日まで SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズ プログラムに向けた実務責任者級会議（第２回実務責任者級会議）開催（51都市参加）
①国際ネットワークの構築・加盟	水道局研修・開発センター	アジア水道事業体人材育成ネットワーク	アジア諸都市の水道事業体が、それぞれ抱える人材育成の手法や研修手法等の課題について、情報交換を通じて解決を図るためのネットワークを構築し、各国相互のニーズに応じた人材育成ノウハウの提供などにより、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与 ・対面及びオンライン開催（開催日：令和５年10月20日）
②多都市間の実務的協力事業	政策企画局外務部	危機管理分野における海外都市との連携	(1)危機管理会議（令和５年10月12日・13日、東京都主催） (2)捜索・救助研修（令和５年8月及び10月、シンガポール主催） (3)東京都総合防災訓練における合同訓練、視察（令和５年8月30日から9月4日総務局総合防災部主催） (4)消防活動技術研修（令和６年1月及び2月、東京消防庁主催） (5)行政職員向け研修（台北主催）（新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、開催見合わせ）
②多都市間の実務的協力事業	総務局総合防災部	危機管理分野における海外都市との連携	・令和５年9月3日 東村山市と合同で総合防災訓練を実施し、危機管理ネットワークの一環として、海外救助隊を5都市（ソウル特別市5名、台北市5名、新北市5名、シンガポール3名、クアラルンプール市5名）から招聘、台湾より11名がオブザーバーとして参加 ・令和５年10月12日 東京都で開催された危機管理会議2023に職員1名が発表者として出席
②多都市間の実務的協力事業	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	東京国際ユース（U-14）サッカー大会の開催	令和５年5月1日から同月6日まで（全6日間）開催 9都市（海外4、国内5）が参加し交流
②多都市間の実務的協力事業	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ジュニアスポーツアジア交流大会の開催	令和５年8月23日から同月29日まで（全7日間）開催 16都市（海外11、国内5）が参加し交流
②多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	廃棄物処理に関わるアジア諸都市との環境協力	・令和６年2月、3月 アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」に係るオンライン研修事業（計2回） ・令和５年7月 ソウル市・東京都二都市間交流事業3R推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション ・令和５年8月 オーフス市・東京都二都市間交流事業3R推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション
②多都市間の実務的協力事業	保健医療局感染症対策部	感染症対策の協力関係推進	アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた（実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修） ・令和６年2月5日から同年3月8日まで アジア感染症対策プロジェクト会議（オンライン開催） ・共同調査研究：感染症に強い組織を作るための取組事例に関する調査 ・海外派遣研修（タイ・マヒドン大学）：実績なし

②多都市間の実務的協力事業	産業労働局観光部	ウェルカム・アジアキャンペーン	・令和５年12月20日 第20回アジア観光促進協議会にて共同宣言を採択 ・ハイブリッド開催 ・参加都市：（リアル参加）ハノイ、マニラ、台北、東京（オンライン参加）ジャカルタ、クアラルンプール、ソウル 計７都市
②多都市間の実務的協力事業	水道局総務部、水道局研修・開発センター	水道技術を修得したエキスパートの養成	・研修受入れ（海外水道事業者等からの研修受入れの実施） - 局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察等（受入人数：190名） ・職員派遣：実績なし
②多都市間の実務的協力事業	下水道局総務部	下水道技術者研修	海外諸都市等のニーズに応じ、JICAが主催する課題別研修「下水道・都市排水マネジメント」に、講師として参画し、人材交流・育成を実施
②多都市間の実務的協力事業	警視庁警備部	危機管理分野における海外都市との連携	東京で開催された危機管理会議（オンライン）に参加
②多都市間の実務的協力事業	東京消防庁総務部	危機管理分野における海外都市との連携	令和５年10月12日から同年10月13日 東京開催の危機管理会議に参加。当庁の震災対策に関する取組について講演を実施。

【つながる】(2)姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの活用

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
①姉妹・友好都市等との交流	政策企画局外務部	姉妹友好都市等との関係強化	○共同コミュニケ発表 ・令和５年８月２１日 東京都知事とヘルシンキ市長との共同コミュニケ発表 ○合意書締結 ・令和５年１１月３０日 東京都知事とアブダビ市政・運輸庁長官との合意書締結 ・令和６年２月６日 東京都知事とニュー・サウス・ウェールズ州首相との合意書締結 ○姉妹友好都市等の首長との知事会談等 ・令和５年７月７日 クジャラート州首相との会談 ・令和５年７月８日 アンマン市長との会談 ・令和５年８月１９日 ブダベスト市長との会談 ・令和５年８月２１日 ヘルシンキ市長との会談 ・令和６年２月６日 ニュー・サウス・ウェールズ州首相との会談 ・令和６年２月７日 台北市長との会談
①姉妹・友好都市等との交流	政策企画局外務部	海外都市等との職員の相互交流	・ NSW州・教育庁職員の職員相互派遣（各１名） ・ シカゴ市、ニューヨーク市への都市整備局職員派遣（４名） ・ NSW州への選挙管理委員会事務局職員派遣（２名） ・ ソウル特別市への東京消防庁職員派遣（２名）
①姉妹・友好都市等との交流	政策企画局外務部	都政説明等	外国の政府機関や都市の職員等を対象とした都政説明を実施 令和５年度実績：４９件
①姉妹・友好都市等との交流	スタートアップ・国際金融都市戦略室	英国シティ・オブ・ロンドンとの交流・協力に関わる取組（H29）	平成29年に締結した、金融分野のイベント、金融教育プログラム、ESG投資・グリーンファイナンス等の連携を内容とした「東京都とシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの交流・協力に関わる合意書」に基づき、以下の取組を実施 【面会・意見交換】 ・ 令和５年６月 ロードメイヤーの来庁に合わせ、知事や駐日英国大使館公使参事官のほか、日英の金融関係者を交えた金融ラウンドテーブルを実施 ・ 令和６年１月 ロンドンでの主催イベントの前後で、ロードメイヤーをはじめとする英国金融関係者との面会を実施 【イベント共催】 ・ 令和５年１０月 国内外の金融関連事業者等を対象に、都内にて、都、シティ、駐日英国大使館共催の「東京-ロンドングリーンファイナンスセミナー」を開催 ・ 令和６年１月 国内外の金融関連事業者等を対象に、ロンドンにて、都、シティ共催の「東京-ロンドン金融セミナー」を開催 【人材育成】 ・ 令和５年５月から令和６年３月まで 課長代理級職員１名をシティ・オブ・ロンドンに派遣（３人目）

①姉妹・友好都市等との交流	スタートアップ・国際金融都市戦略室	ヘルシンキ市及びエスポー市との交流・協力に関わる取組	スタートアップ・国際金融都市戦略室職員がヘルシンキ及びエスポー市を訪問。イベントの運営等について学ぶほか、イベントを通じた海外のエコシステムプレイヤーとの関係構築。 【調査方法】 ・ SLUSHへの参加、出展 ・ Aalto大学への訪問、関係者ヒアリング等の実施 ・ maria01への訪問、運営者ヒアリング等の実施 ・ ヘルシンキ市、エスポー市の職員等からのヒアリング、ディスカッションの実施
①姉妹・友好都市等との交流	スタートアップ・国際金融都市戦略室	シンガポールとの交流・協力に関わる取組	スタートアップ・国際金融都市戦略室職員がシンガポールを訪問。イベント視察及びスタートアップ支援団体等との面会・意見交換を実施。 【視察先】 ・ アジア最大級のスタートアップイベント「SWITCH」の視察 ・ シンガポール政府 ・ One&Co（JR東日本がシンガポールに設置したコワーキングスペース） ・ BLOCK71（NUS Enterpriseが運営するスタートアップハブ）
①姉妹・友好都市等との交流	総務局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	・ 首都師範大学から通年で4名の学生を交換留学生として受け入れた。 ・ 首都師範大学への派遣は実績なし
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	スポーツを通じた国際貢献事業（柔道指導者派遣）	令和6年2月2日から同月5日にかけてマニラ市に柔道指導者を派遣し、交流を実施
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	○ジュニアスポーツアジア交流大会（令和5年8月23日-8月29日実施、海外都市11都市参加）に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	【(6)文化交流】 令和5年12月5日 日中韓博物館国際シンポジウム（開催地：瀋陽市）へソウル歴史博物館とともに参画し、研究発表等により研究交流を実施
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	ベルリン市との交流・協力に関わる取組	【(3)文化交流】 ・ 令和5年11月20日から11月25日まで ベルリン国際映画祭と連携し、「タレンツ・トーキョー2023」を実施 参加者17名
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	NSW州との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース（U-14）サッカー大会（令和5年5月1日-5月6日実施、海外都市4都市参加）に招聘

①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	【(3)文化交流】 ・令和5年10月24日から27日までサンパウロで行われた世界都市文化会議（ロンドン市立ち上げの国際ネットワーク会議体）に職員2名が参加 ・令和6年1月25日にロンドン市上級政策責任者のRachael Roe氏と生活文化スポーツ部長等が意見交換を実施
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局国際スポーツ事業部	ロサンゼルス市との交流・協力に関わる取組	【(1)オリンピック・パラリンピック】 ・交流・協力に関わる合意書に基づく都市間交流の更なる促進をはじめ、オリンピック・パラリンピックを通じた都市の発展やスポーツ振興等について意見交換を実施 ・令和6年3月13日 ロサンゼルス市議会議長他2名を受入れ、東京2020大会関連施設の視察を実施
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局文化振興部	北京市との交流・協力に関わる取組	【(6)文化交流】 令和5年12月5日 日中韓博物館国際シンポジウム（開催地：瀋陽市）へ北京・首都博物館とともに参画し、研究発表等により研究交流を実施
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	北京市との交流・協力に関わる取組	○ジュニアスポーツアジア交流大会（令和5年8月23日-8月29日実施、海外都市11都市参加）に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	カイロ県との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース（U-14）サッカー大会（令和5年5月1日-5月6日実施、海外都市4都市参加）に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ジャカルタ特別市との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース（U-14）サッカー大会（令和5年5月1日-5月6日実施、海外都市4都市参加）に招聘 ○ジュニアスポーツアジア交流大会（令和5年8月23日-8月29日実施、海外都市11都市参加）に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	サンパウロ州との交流・協力に関わる取組	○東京国際ユース（U-14）サッカー大会（令和5年5月1日-5月6日実施、海外都市4都市参加）に招聘
①姉妹・友好都市等との交流	環境局総務部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	【(2)環境対策】 ・令和5年7月 ソウル市・東京都二都市間交流事業3R推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション（計2回） ・令和5年12月14日 ソウル特別市職員への都政説明（C&T制度）
①姉妹・友好都市等との交流	環境局総務部	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	【(2)環境】 環境局職員がロンドン市を訪れ、洋上風力発電及び海洋エネルギーに関する調査を実施（国際競争力強化プロジェクト）
①姉妹・友好都市等との交流	環境局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	【(8)環境】 ・令和5年9月5日 北京国際フォーラムに参加（登壇）

①姉妹・友好都市等との交流	環境局総務部	クアラルンプール市との交流・協力に関わる取組	令和５年８月 オンライン配信会議「ゼロカーボン・クアラルンプール市に向けて 2023」 知事のビデオメッセージ動画配信 令和５年８月、９月 IGES・クアラルンプール市 オンラインワークショップ
①姉妹・友好都市等との交流	保健医療局感染症対策部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	【（３）福祉保健対策】 アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた（実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修）
①姉妹・友好都市等との交流	保健医療局感染症対策部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	【(2)感染症対策】 ・アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた（実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修）
①姉妹・友好都市等との交流	産業労働局観光部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	【(5)産業・観光交流】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施 ○両都市の旅行者誘致に関する経験の共有 令和５年12月20日 第20回アジア観光促進協議会（ハイブリッド開催）にて共同宣言を採択
①姉妹・友好都市等との交流	下水道局総務部	上下水道事業に係る姉妹友好都市交流	世界に向けて東京水道・下水道技術のPRや連携促進等を図っていくため、海外都市の水道・下水道事業体代表者等を招待し、国際イベントを実施。 SU企業の参加も促し、多様な主体による連携、ビジネスマッチングの機会を創出。 ・期間：令和５年10月18日及び19日 ・参加都市/人数：27都市66名 ・主なイベント：円卓会議、ビジネスマッチング、テクニカルツアー 等
①姉妹・友好都市等との交流	教育庁グローバル人材育成部	NSW州との交流・協力に関わる取組	NSW州内の学校と姉妹校関係に基づき、相互交流、語学研修、オンライン交流等を実施（国際高等学校、杉並総合高等学校、北園高等学校、深川高等学校、小金井北高等学校、国分寺高等学校、狛江高等学校）
①姉妹・友好都市等との交流	教育庁グローバル人材育成部	東京都国際交流コンシェルジュによるグリーティングカードギフト交流	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、グリーティングカードや授業で作成した作品などのギフトを交換し、学校同士での国際交流を実施
①姉妹・友好都市等との交流	教育庁グローバル人材育成部	東京都国際交流コンシェルジュによるビデオチャット	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、教室でモニターを通して生徒が交流する取組を実施
①姉妹・友好都市等との交流	選挙管理委員会事務局	NSW州との交流・協力に関わる取組	NSW州選挙管理委員会事務局へ職員２名を派遣。義務投票制やインターネット投票等に関する課題や取組について質疑応答・意見交換を実施
①姉妹・友好都市等との交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	大韓民国ソウル特別市議会議長・議員受入れ：正副議長表敬、都議会議事堂見学、都内視察
①姉妹・友好都市等との交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	中華人民共和国北京市人民代表大会常務委員会議員受入れ：正副議長表敬、都議会議事堂見学、都内視察

①姉妹・友好都市等との交流	東京消防庁総務部	ソウル市との交流・協力に関わる取組	令和５年10月 交流及び協力に係る合意書をソウル特別市消防災難本部と締結 令和６年3月13日から3月15日まで、令和５年10月に合意書を締結したソウル特別市消防災難本部との交流を促進し、友好・協力関係をより緊密に発展させていくこと、及び、同本部の消防学校等の先進的な施設を視察し、当庁の施策に反映させることを目的とし当庁職員2名を派遣
②姉妹港交流	港湾局港湾経営部	海外主要港との情報共有及び開発途上国への情報提供	ロッテルダム港湾局幹部の東京港訪問、情報交換、意見交換を実施。
③議会交流	議会局管理部	海外からの都議会訪問受入れ	ブラジル都友会会長ほか１名による表敬訪問を受け、副議長との意見交換等を実施
③議会交流	議会局管理部	海外からの都議会訪問受入れ	ワールドアスレティックス（WA）会長ほか２名の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換等を実施
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	大韓民国蔚山広域市議会議員受入れ：正副議長表敬、事業説明、都議会議事堂見学
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	ベトナム社会主義共和国ハノイ市人民評議会副議長受入れ：副議長表敬
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	インドネシア共和国東カリマンタン人民代表評議会議員受入れ：事業説明、都議会議事堂見学
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	カタール国地方自治中央評議会議長・議員受入れ：正副議長表敬、都議会議事堂見学
③議会交流	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	アメリカ合衆国ロサンゼルス市議会議長・議員受入れ：正副議長表敬、都議会議事堂見学
④学生交流	総務局総務部	グローバル・コミュニケーション・キャンプ（東京都立大学）	学生の国際交流促進に資するプログラムを3学部の計3件のプログラムを採択し、3件実施
④学生交流	総務局総務部	学生交流会議GPAC（東京都立大学）	事業精査により、下記グローバル・ディスカッション・キャンプへ統合を行ったため、令和4年度以降は不参加
④学生交流	総務局総務部	グローバル・ディスカッション・キャンプの試行開催（東京都立大学）	一部オンラインも活用しつつ、コアプログラムについては、対面にて実施 「日本を再創造する」のテーマのもと、都立大の学生8名、交流重点校の学生15名が参加し議論
④学生交流	総務局総務部	ミクロネシア連邦学生との交流（東京都公立大学法人）	ミクロネシア短期大学の学生9名及び引率教員1名が来日し、交流事業を実施

⑤姉妹校交流	教育庁グローバル人材育成部	都立学校における姉妹校交流	相互訪問（授業体験等）、語学研修、オンライン交流、ビデオ・メール・レター交換による交流、姉妹校からの生徒受入等 【R5交流実施校】 日比谷高等学校、小山台高等学校、戸山高等学校、駒場高等学校、千歳丘高等学校、芦花高等学校 園芸高等学校、国際高等学校、鷺宮高等学校、西高等学校、杉並高等学校、石神井高等学校、大泉高等学校、杉並総合高等学校、練馬工科高等学校、豊島高等学校、北園高等学校、王子総合高等学校、飛鳥高等学校、千早高等学校、工芸高等学校、白鷗高等学校、忍岡高等学校、足立西高等学校、晴海総合高等学校、両国高等学校、墨田川高等学校、深川高等学校、小松川高等学校、小岩高等学校、篠崎高等学校、第三商業高等学校、科学技術高等学校、八王子東高等学校、松が谷高等学校、町田高等学校、山崎高等学校、翔陽高等学校、立川高等学校、昭和高等学校、東大和南高等学校、多摩高等学校、福生高等学校、青梅総合高等学校、小金井北高等学校、小平高等学校、国分寺高等学校、東村山西高等学校、多摩科学技術高等学校、調布北高等学校、狛江高等学校、大島高等学校、三宅高等学校、八丈高等学校、桜修館中等教育学校、小石川中等教育学校、立川国際中等教育学校、南多摩中等教育学校、立川国際中等教育学校附属小学校
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	BINUS大学(インドネシア)との協定更新（東京都立産業技術大学院大学）	・令和6年2月23日 協定（GENERAL AGREEMENT BETWEEN ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY (AIIT) AND BINUS UNIVERSITY）更新
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	成均館大学校(韓国)との協定締結（東京都立産業技術大学院大学）	成均館大学校（韓国）と「未来の「移動」をデザインする」がテーマの共同ワークショップを実施
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	エジプト日本科学技術大学（E-JUST）との協定締結（東京都立大学）	E-JUST主催サマープログラムに都立大の学生7名が参加し、アラビア語の授業や課外活動をととして、E-JUST教員及び学生と交流を深めた。
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	国立高雄科学技術大学(台湾)との協定締結（東京都立産業技術大学院大学）	台湾の国立高雄科学技術大学と東京都立産業技術大学院大学間で協定を締結
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	キリロム工科大学（カンボジア）及びERIA（Economic Research Institute of ASEAN and East Asia）とのセミナー共催	カンボジアのキリロム工科大学及びERIA（Economic Research Institute of ASEAN and East Asia）で「高度デジタル産業人材育成セミナー」を実施
⑦在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	都主催事業・イベントへの大使・代表の招待	・令和5年4月 在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Night with the Islamic Missions'開催 出席者：25か国・地域等 38名 ・令和6年1月 情報連絡会'Tokyo Ambassadors Night'開催 出席者：99か国・地域 151名

⑦在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	在京外交団等を対象とした防災に関する連絡会	・令和5年7月 防災施策説明会（第1回） 出席者：54か国・地域 82名 - 令和5年11月 防災施策説明会（第2回） 出席者：54か国・地域 67名 ・令和5年5月17日 通信訓練 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施 ・令和6年2月9日 都防災関連施設（本所防災館）視察実施 出席者：59か国・地域 119名
⑦在京大使館との関係強化	環境局総務部	「TIME TO ACTフォーラム」	・駐日UAE大使が登壇 ・駐日シンガポール特命全権大使が水素国際会議に登壇
⑦在京大使館との関係強化	教育庁中央図書館	駐日ペルー共和国大使館・在東京ペルー共和国総領事館主催事業の受入・協力（図書展示）	令和5年6月23日から7月5日まで 駐日ペルー共和国大使館・在東京ペルー共和国総領事館主催「ペルー大使館日ペ外交150周年 領事館開設25周年企画展示」を実施。オープニングセレモニーにロベルト・セミノリオ大使・アンネ・マエダ総領事にご臨席。当館ペルー関係資料を合わせて展示。
⑦在京大使館との関係強化	教育庁中央図書館	フィンランドセンター主催事業の受入・協力（図書展示）	令和5年8月31日から9月19日まで フィンランドセンター主催企画展示「Long Live Wivi Lönn！（永遠なるヴィヴィ・ロン）生誕150周年記念」を実施。当館フィンランド・建築関係資料を合わせて展示。
⑦在京大使館との関係強化	教育庁中央図書館	駐日リトアニア共和国大使館主催事業の受入・協力（図書展示、講演会補助）	令和5年10月7日から10月18日まで 駐日リトアニア共和国大使館主催企画展示「イメージの中のリトアニア Lithuania in Books and Images—写真、本、ドキュメンタリー、アーティスト・トークー」及び関連講演会を実施。オープニングセレモニーにオーレリウス・ジーカス大使にご臨席。当館リトアニア関係資料を合わせて展示。
⑦在京大使館との関係強化	教育庁中央図書館	駐日アルゼンチン共和国大使館主催事業の受入・協力（図書展示）	令和5年11月21日から11月30日まで 駐日アルゼンチン共和国大使館主催企画展示「アルゼンチンと日本外交樹立125周年記念カリグラフィー展『アルゼンチンを紐解くフレーズ』」を実施。当館アルゼンチン関係資料を合わせて展示。会期初日にエドゥアルド・テンポーネ大使が視察。
⑦在京大使館との関係強化	議会局調査部	海外からの都議会訪問受入れ	タイ王国行政司法制度研究開発財団（FRDA）研修プログラム研修生受入れ：事業説明、都議会議事堂見学

【つながる】(3)外国人が快適に暮らし働ける環境整備

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
①多言語表示（案内板、標識等）	財務局建築保全部	多言語対応の推進	都庁舎改修工事において案内サインを更新する際、多言語対応を充実
①多言語表示（案内板、標識等）	東京都立病院機構（保健医療局都立病院支援部）	都立病院における外国人患者の受け入れ環境の整備	外国人向け医療コーディネーター等を配置しているほか、自動翻訳機器、ビデオ通訳、多言語版ＡＩ問診システム等のコミュニケーションツール等を用意し、通訳が必要な外国人患者に対応するなど、外国人が安心して適切な医療を受けられる環境を整備
①多言語表示（案内板、標識等）	産業労働局観光部	多言語対応の推進	整備済の観光案内標識を維持・更新
①多言語表示（案内板、標識等）	中央卸売市場豊洲市場管理課	多言語対応の推進	令和４年度に引き続き、多言語による見学者用案内表示を活用するとともに、Wi-Fiが利用できる環境となっている
①多言語表示（案内板、標識等）	建設局東京水辺ライン	多言語表示の券売機を設置	令和４年度と同様に継続実施
①多言語表示（案内板、標識等）	港湾局臨海開発部	多言語対応の推進	・臨海副都心内商業施設にてAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス（対応言語：日本語・英語・中国語・韓国語）を運用中 ・各公園HPで多言語表示可能、また、東京港野鳥公園ではレンジャーブログ英語版の発信を継続で実施
①多言語表示（案内板、標識等）	交通局電車部	多言語対応の推進	東京2020大会関連重点駅以外のサイン改修を実施（４駅）
①多言語表示（案内板、標識等）	交通局電車部	電話通訳サービス（H28～）	平成29年1月1日から英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による問い合わせに対して電話による通訳サービスを実施 実施場所：都営地下鉄101駅、日暮里・舎人ライナー2駅、荒川電車営業所、都営交通案内所三ノ輪橋おもいで館
①多言語表示（案内板、標識等）	交通局電車部	タブレット端末の活用（H29～）	・訪日外国人旅行者向けに、異常時や非常時における案内放送をタブレット端末を活用して多言語で実施 ・令和６年２月29日より都庁前駅に「翻訳対応透明ディスプレイ」を試験導入
①多言語表示（案内板、標識等）	交通局自動車部	外国人にも分かりやすい停留所表記の拡大	外国人観光客の方にも安心して都営バスをご利用いただけるよう、停留所標識柱の建て替え時等に英語、ハングル、中国語の表記を追加（約1,200ヶ所実施済み）
①多言語表示（案内板、標識等）	交通局自動車部	簡易型バス接近表示装置における英語表記の実施（H29～）	バスの接近情報をお知らせする、簡易型バス接近表示装置において、英語での接近案内を表示（R5年度新設なし）
①多言語表示（案内板、標識等）	交通局自動車部	バス車内の乗換案内の外国語表示（H22～）	都営バスの車内にて、次の停留所名を案内する次停留所名表示装置を多言語（※）に対応したフルカラー液晶ディスプレイへ更新し、平成28年度末で全車両へ導入（※23区内は日本語、ローマ字（英語）・中国語・ハングル、青梅地区は日本語、ローマ字（英語））
①多言語表示（案内板、標識等）	教育庁地域教育支援部	文化財説明板の英語化（H21～）	・英文併記の都指定文化財説明板の設置（381基設置済） ・英語併記に加え、中国語、韓国語版検索サイトを閲覧するためのQRコード貼付を順次対応中

①多言語表示（案内板、標識等）	警視庁交通部	外国人への配慮	令和4年度と同様に継続実施 押ボタンの操作が外国人にも理解できるよう、押ボタン箱に併設する表示板への多言語表記等（ピクトグラムの採用及びUni-Voiceコードによる15ヶ国言語対応）を実施
②多言語での情報発信	政策企画局計画調整部	英語への切り替えが可能なSDGsポータルサイトの開設	SDGsの最新事例等、ポータルサイト上のコンテンツを常にアップデートし、日本語・やさしい日本語・英語での情報発信を行った
②多言語での情報発信	政策企画局戦略広報部	海外広報の推進	海外メディアとの関係構築、訴求力の高いコンテンツの制作・発信等を通じて、都の施策や東京の魅力を効果的に国際社会に向けて発信した
②多言語での情報発信	子供政策連携室企画調整部	多言語対応の推進	・「こども未来アクション」を多言語（英語・中国語・韓国語・タガログ語）に翻訳しHPで発信 ・「東京都こども基本条例」をタガログ語翻訳し、HPで発信 ・「東京都こども基本条例解説動画」の多言語版(英語・中国語・韓国語・タガログ語)を作成し、HPで発信
②多言語での情報発信	総務局人事部	多言語対応の推進	・語学学校（英語）通学費用支援制度を22名の職員が活用 ・語学学校（英語以外）通学費用支援制度を3名の職員が活用 ・職員向けポータルサイトに英会話の記事を掲載
②多言語での情報発信	総務局総合防災部	多言語対応の推進	・東京都防災ホームページを多言語にて運営（英語、中国語（繁・簡）、韓国語、、タガログ語、タイ語、、インドネシア語、ベトナム語、マレー語、ネパール語、ミャンマー語、フランス語、ポルトガル語、及び、スペイン語に対応） ・防災ブック「東京くらし防災」・「東京防災」をリニューアルし、多言語の電子版を作成・公表（英語・中国語（繁・簡）・韓国語） ・東京都防災アプリの言語機能（英語・中国語（繁・簡）・韓国語）に「やさしい日本語」を追加
②多言語での情報発信	財務局建築保全部	多言語対応の推進	都庁版コンシェルジュ、展望室専用エレベータ整理誘導員とも事業継続
②多言語での情報発信	財務局建築保全部庁舎管理課	本庁舎敷地内の外国語案内標示	「本庁舎内敷地内の案内表示板」の庁舎名、組織名等に英語併記を行い、また、庁舎周辺の主要な外構案内表示板については英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語の4か国語標記を行い、来庁する外国人に対して利便を図っている
②多言語での情報発信	主税局総務部	多言語対応の推進	・英語・中国語・韓国語の都税に関するガイドブックを作成 令和5年度 英語版：2,010部、中国語版：1,430部、韓国語版：1,270部 都庁及び各都税事務所等にて配布し、主税局ホームページにも掲載
②多言語での情報発信	生活文化スポーツ局文化振興部	多言語対応の推進	多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施 ・英語については全施設で対応済 ・今後の対応を検討

②多言語での情報発信	生活文化スポーツ局文化振興部	トーキョー・アート・ナビゲーション	公益財団法人東京都歴史文化財団が運営する総合的な芸術文化情報サイトにおいて、新進若手アーティストの創造活動支援のための情報提供を行うとともに、東京の芸術文化の魅力を多言語で国内外に発信
②多言語での情報発信	福祉局障害者施策推進部	外国語によるヘルプマークに係る情報の発信	・令和元年度に制作した英語・中国語・韓国語のヘルプマーク普及啓発用動画を、令和2年6月に特設サイトにて公開し、引続き掲載 ・令和5年度も引続き各種イベントにてヘルプマークのブースを出展し、英語・中国語・韓国語の普及啓発チラシを配布
②多言語での情報発信	保健医療局保健政策部	外国語による健康づくりに関する情報の発信	都民の身体活動量（歩数）増加を図るため、都内区市町村等が作成したウォーキングマップをとりまとめた特設サイト「TOKYO WALKING MAP」を英語に翻訳し情報発信
②多言語での情報発信	保健医療局保健政策部	外国語による受動喫煙防止対策情報の発信	・令和4年度に引き続き、健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知するため、令和元年度に作成したポスター・リーフレット（英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語）を、ホームページに掲載 ・令和4年度に引き続き、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の制度内容をまとめた「受動喫煙防止対策施設管理者向けハンドブック」の翻訳（英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語）を、ホームページに掲載 ・令和4年度に引き続き、健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知する動画の英訳版（令和元年度作成）をホームページに掲載
②多言語での情報発信	産業労働局観光部	多言語対応の推進	標準化指針について、区市町村や事業者などへ普及啓発を実施
②多言語での情報発信	建設局戸山公園	英語版リーフレットの発行	戸山公園の歴史を紹介する「尾張戸山荘今昔」の英語版を継続配布
②多言語での情報発信	建設局浜離宮恩賜庭園ほか	多言語リーフレットの発行	9庭園多言語リーフレットを継続配布
②多言語での情報発信	建設局浜離宮恩賜庭園ほか	英語による庭園ガイドの動画配信	英語による庭園ガイド（YouTube）の配信を継続実施
②多言語での情報発信	建設局東京水辺ライン	HP（水上バスで行こう）の多言語化を実施	令和4年度と同様に継続実施
②多言語での情報発信	建設局水辺公益	英語版リーフレットの発行	令和4年度と同様に継続実施
②多言語での情報発信	建設局東京水辺ライン	英語版リーフレットの発行	令和4年度と同様に継続実施
②多言語での情報発信	建設局神代植物公園	英語版リーフレットの発行	英語版園内案内図を作成・配布

②多言語での情報発信	交通局電車部	多言語対応の推進・外国人への案内業務	・コンシェルジュの配置継続（令和４年度から設置拡大） ・ロボットコンシェルジュの運用（新宿西口駅・新橋駅）
②多言語での情報発信	交通局総務部	都営交通の利用方法等の情報を発信	SNS等を活用し、随時情報発信を実施
②多言語での情報発信	交通局自動車部	英語版Webサイト「都バス運行情報サービス」の提供（H25）	都営バスの時刻表やリアルタイムのバス位置などをご案内する「都バス運行情報サービス」（ http://tobus.jp ）について、英語版を平成25年6月から継続提供中
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語によるPR館施設案内情報の発信	PR館（東京都水の科学館及び水道歴史館）施設案内パンフレットの英語、中国語、韓国語版を配布
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語による局HPの発信	局HPの外国語ページを、英語・中国語・韓国語で公開
②多言語での情報発信	水道局サービス推進部	東京都水道局アプリの多言語対応	令和５年３月にリリースした英語版東京都水道局アプリについて令和５年度も継続してサービス提供した。
②多言語での情報発信	教育庁グローバル人材育成部	多言語対応の推進	・都立高等学校等における生徒の外国語部活動等への外国語講師派遣を実施（7言語を対象） ・東京都教育委員会主催の8言語を対象とした外国語体験講座を実施
②多言語での情報発信	教育庁地域教育支援部	外国語による文化財情報（ウェブサイト）（H21）	日本語で提供していた都内文化財情報検索サイトについて、英語においても情報提供を実施。英語に加え、平成29年4月から中国語及び韓国語についても情報提供を開始し順次対応中
②多言語での情報発信	東京消防庁企画調整部	多言語対応の推進	東京消防庁の紹介（A4,36ページ）2000部を作成・配布
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	コミュニケーションマニュアル及びコミュニケーション支援ボードの活用	外国人傷病者の救急事案に対応するため、11か国語（英語、フランス語、ドイツ語、韓国語、中国語、スペイン語、イタリア語、タガログ語、インドネシア語、マレー語、タイ語）で記載した冊子状のコミュニケーションマニュアル及び5か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語）で記載したコミュニケーション支援ボードを全救急隊に配置
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の導入	総務省消防庁が活用を促進している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」をインストールしたスマートフォンを全救急隊に配置
③保健医療・健康	東京消防庁救急部	東京版救急受診ガイド（英語・ウェブ版）の公開	急な病気やけがをした際に、自らが緊急性の有無や医療機関受診の必要性等について判断できる「東京版救急受診ガイド」の英語版を東京消防庁ホームページ上に公開
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	東京都予算案まるわかりブック	外国人への広報を目的に、「令和６年度東京都予算案まるわかりブック」の英語版を作成し、HPに掲載
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	東京都予算案の概要	外国人への広報を目的に、「令和６年度東京都予算案の概要」の英語版を作成し、HPに掲載
④生活一般相談・情報提供	財務局主計部	補助金カンタン検索	外国人への広報を目的に、「補助金カンタン検索」の英語版を作成し、HPに掲載

④生活一般相談・情報提供	生活文化スポーツ局都民生活部	多文化共生社会の推進	東京都多文化共生推進指針に基づき、施策を展開 ・多文化共生ポータルサイトの運営 ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」の増刷（6言語）・配布（対応言語6言語） ・多文化共生コーディネーター研修を実施 ・在住外国人支援事業助成の実施 ・「外国人のためのヘルプカード」の増刷・配布（対応言語12言語） ・外国人のための防災訓練について外国人の参加機会拡充を図るため、東京消防庁と連携した「防災館ツアー」を複数回実施 ・東京都で暮らす外国人の方の、日々の生活での困りごとや知りたいことについて相談できる「東京都多言語相談ナビ（TMCナビ）」を東京都つながり創生財団に設置（対応言語15言語） ・地域日本語教育の推進体制構築 ・やさしい日本語の普及啓発
④生活一般相談・情報提供	生活文化スポーツ局都民生活部	外国人相談	外国人から寄せられる生活に関する相談から在留資格や家族問題など法律問題の絡む専門的な相談まで、様々な案件に来所・電話にて相談に対応 これらの相談に対して適切な助言を行うとともに、専門的機関に関する情報を提供することにより、外国との制度や習慣の違いからくるトラブルに相談対応し、外国人と都政を結ぶ役割を果たしている ・相談開設曜日、電話番号、（令和5年度開設日数実績） ①英語 月～金曜日 03-5320-7744（243日） ②中国語 火・金曜日 03-5320-7766（98日） ③韓国語 水曜日 03-5320-7700（49日） ・相談時間及び場所 9:30～12:00、13:00～17:00、都庁第一本庁舎3階北側
④生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまへのお知らせ文書（英語・中国語・韓国語）の活用	・「水道使用開始申込についてのお願い」、「水道ご使用量等のお知らせ」、「漏水の疑いがあります！」等を英語・中国語・韓国語で作成し、活用 ・各種封筒に英語・中国語・韓国語表記を追加し、活用
④生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまセンターの多言語対応	お客さまセンターで使用開始・中止の受付等を5か国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語及びポルトガル語）で対応（24時間365日）
④生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	局ホームページによる情報提供	局ホームページ上で以下を公開 ・パンフレット「東京都の下水道 2023」の英語版である「SEWERAGE in TOKYO 2023」 ・調理方法の工夫で油の使用量を減らした料理を紹介する「ダイエットレシピブック」の英語版である「Diet recipes book」 ・降雨情報を配信する「東京アメッシュ」の英語版・中国語版・韓国語版 ・海外からの訪問者が多い水再生センター等8施設について英語、中国語、韓国語版の概要 ・「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版
④生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	印刷物の配布、発行	「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を発行し、くらしの便利帳として配布

④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館各館（中央・多摩）の利用案内パンフレットの配布	都立図書館各館（中央・多摩）の利用案内パンフレットの配布（日本語、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語）
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館総合案内の配布	国内外からの来客（自治体職員、図書館関係者、研究者等）に対し、都立図書館（2館）の役割や機能、サービス内容等を紹介する冊子を配布（日本語、英語、中国語、韓国語）
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語資料に関する蔵書データの提供	蔵書検索システムにより、都立図書館所蔵の外国語資料を検索できるようにしている（英語版検索画面への切替可）
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都内公立図書館への外国語資料の提供	都内公立図書館に対し、都立図書館が所蔵している外国語資料を貸出し（協力貸出）
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の図書の収集・提供	洋書、中国語図書、韓国・朝鮮語図書を収集し提供 ・令和5年度収集冊数：6,555冊、蔵書冊数：約34万冊
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の新聞、雑誌の収集・提供	＜都立中央図書館＞ 外国語の新聞28紙、雑誌56誌を収集し提供 ＜都立多摩図書館＞ 外国語の新聞3紙、雑誌388誌を収集し提供
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	Webサイト「Edo Tokyo Digital Museum（江戸東京デジタルミュージアム）」	江戸・東京の歴史や文化について、楽しみながら学ぶウェブサイトを開設し、情報を提供（英語） https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「話題の洋書コーナー」の設置	中央図書館1階中央ホールにコーナーを設け、約17万冊の洋書（英語・フランス語・ドイツ語等）の中から日本について書かれた本(Books on Japan)や、話題の本(受賞作品等)、外国語に翻訳された日本のマンガ、ガイドブック等を紹介。また、様々な切り口でのテーマ展示も行っている。
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「日本語学習コーナー」の設置	中央図書館3階に、日本語学習用資料約400冊を言語別・テーマ別に展示している。
④生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の子供の本情報の発信	ホームページの更新なし
④生活一般相談・情報提供	警視庁総務部	多言語対応の推進	・交番等におけるランドマーク設置を推進（令和5年度中4か所設置） ・パトロールカーに「POLICE」文字を表示 ・自転車用ヘルメット、防寒服（第二種）、雨衣、背負い等に「POLICE」文字を表示 ・字幕入りの「中国大使館・公安局を名乗る詐欺電話に注意喚起動画」（中国語） ・客引き行為への注意を促す多言語表記あるウェットティッシュを制作し、各種警察活動を通じて配布（英語・中国語・韓国語） ・客引き行為への注意を促す多言語版QRコード付（英語、中国語、韓国語）ポスターを制作 ※QRコードを読み取ると警視庁ホームページ（盛り場トピックス）が外国語で表示される
④生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	外国人向け生活相談	外国人専用電話（03-3503-8484）を設置し、通訳センターとの三者通話により相談を受理

④生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「インターネット端末利用営業の規制に関する条例について」の中で、外国人観光客向け資料を掲示して、インターネットカフェ利用時における本人確認義務の注意喚起を実施（英語、中国語、韓国語）
④生活一般相談・情報提供	東京消防庁救急部	業務紹介「東京の救急」EMERGENCY MEDICAL SERVICES[EMS] IN TOKYO	東京消防庁の救急制度、応急手当等を紹介（パンフレット「東京の救急」（英語版）A4パンフレット18ページ）500部を作成・配布
④生活一般相談・情報提供	東京消防庁人事部	外国人相談	外国公館や外国人居住率の高い地域を管轄する消防署に外国語が堪能な職員を可能な限り配置し、防災等に関する問合せに対応
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部（心身障害者福祉センター）	愛の手帳の交付(S42)	・18歳未満の知的障害児が申請する場合は児童相談所へ、また、18歳以上の知的障害者が申請する場合は東京都心身障害者福祉センターへ申請をすると、手帳が交付される。（「愛の手帳」は、都独自に設けているものであるが、国の制度としては療育手帳があり、「愛の手帳」はこの制度の適用を受けている。） ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格（ビザ）が有効である者（「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。）が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部（心身障害者福祉センター）	身体障害者手帳の交付(S25)	・身体に障害のある人が、住所地を管轄する福祉事務所へ、申請書に診断書を添付の上、申請をすると、手帳が交付される。（15歳未満の場合は、保護者が代わって申請） ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格（ビザ）が有効である者（「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。）が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部（中部総合精神保健福祉センター事務室）	精神障害者保健福祉手帳の交付（H7）	・精神疾病を有する人の申請に基づき手帳を交付する。（平成7年度事業開始） ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格（ビザ）が有効である者（「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。）が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉施策を受けることができる。
⑤福祉	福祉局障害者施策推進部（施設サービス支援課）	施設サービス	・心身に障害のある18歳未満の児童を対象とする施設には、障害児入所施設がある。入所の相談は、児童相談所で受け付けている。 ・18歳以上の障害者の方を対象とする施設には、障害者支援施設がある。障害者支援施設とは、障害者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援B型」を行う施設である。 ・障害者支援施設への入所は、福祉事務所で受け付けている。

⑤福祉	福祉局障害者施策推進部 （１ 補装具費に関するこ と 施設サービス支援課） （２ １以外に関すること 地域生活支援課）	在宅サービス	心身に障害を持つ人の日常生活を援助するために、様々な在宅サービス事業を実施（利用にあたっては区市町村の障害福祉担当部署へ） ・ホームヘルプサービス 障害を持ち、日常生活に支障がある人の介護が必要な場合に、家庭にホームヘルパーなどを派遣 ・補装具費、日常生活用具の支給 障害者の日常生活の利便をはかるため、身体障害者手帳を持っている人に補装具費、身体障害者手帳または愛の手帳を持っている人には、日常生活用具の給付等を実施 ・地域活動支援センター、短期入所 在宅の障害を持つ人の自立の促進が図れるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等を行う地域活動支援センターや、保護者等の事情により、家庭での介護が困難になった場合に、その家族に代わって障害者（児）を一時保護する短期入所事業を実施 ・住宅設備改善費の給付等により、住環境の整備を実施
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	・客引き行為への注意を促す多言語版QRコード付（英語、中国語、韓国語）ポスターを制作 ※QRコードを読み取ると警視庁ホームページ（盛り場トピックス）が外国語で表示される
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部	防犯等に関する広報啓発資料の作成	・外国人が陥りやすい犯罪をまとめた啓発動画を関係機関に配付するとともに、警視庁ホームページ及び公式YouTubeチャンネルに掲載し情報発信（多言語字幕対応：英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、クメール語、ウズベク語） ・闇バイト防止のための啓発チラシを多言語で作成し、各種啓発活動で配布して注意喚起（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タガログ語、タイ語、スペイン語、クメール語、ペルシア語）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部	外国人への防災知識の普及	留学生、技能実習生等に対し、防災・防犯・交通安全等に関する講話を実施するとともに、学校・企業のSNS等を活用し、広報啓発資料の配信を実施
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	外国人への防犯に資する情報の提供	スマートフォンのセキュリティ対策に関するリーフレットを警視庁ホームページに掲載（英語、中国語）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	テロ対策広報	テロ、大規模災害発生時等に、警視庁本部の専用端末から専用電光掲示板（英語・中国語・韓国語対応）に情報を発信する情報伝送システムを運用しているほか、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報ポスターを製作し、公共交通機関等での掲示を実施、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報動画を当庁HP等で視聴できるように掲載
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	地震に対する知識の普及	震災対策用広報誌「地震のときはこうしよう！」を作成（英語版15,000部、中国語版500部、韓国語版500部）し、各種防災訓練や防災講話等で配布
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による交通安全啓発チラシの配付	外国語による交通安全啓発チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットの作成	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットを作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信（英語、中国語、韓国語）

⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	D型パーキング・メーター 利用方法英語併記	外国人への利便性の向上を図るため、使用方法銘板に日本語と英語を併記したD型パーキング・メーター約8,500基を設置している。
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外交・領事特権免除享有者 への各通知書に対する英訳 添付	警察庁指示に基づき、弁明通知書、放置違反金納付命令書及び督促状を送付する際は、それぞれの書類に英文説明書を同封（督促状については、差し押さえに係る文言に該当する部分は消去）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及 防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、チラシを印刷し、各警察署で配付（英語、韓国語、中国語各9,700部）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通反則通告書裏面の翻訳	日本語を理解しない外国人用に、交通反則通告書裏面の翻訳文(英語、韓国語、中国語)を窓口に備え付け
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	来日外国人に対する交通違反 反取扱ハンドブックの活用	日本語を理解しない外国人に対する交通違反取締り時に、違反の内容や手続きを説明するため、来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブック(英語、中国語、韓国語)を作成し、活用
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	自転車指導警告カードの活用	自転車利用中に交通違反をした来日外国人等に対して指導・警告を行うとともに交通ルールの周知を図るため、自転車指導警告カード(英語、中国語、韓国語併記)を作成し、活用
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通ミニパト（多言語仕様 メッセージボード付）の活用	増加する来日外国人に対し、機動力を活かした規制告知や大規模災害発生時等に適切な避難誘導を行うため、多言語(英語、中国語、韓国語)表示が可能なメッセージボードを装備した交通ミニパトを活用
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	運転免許試験問題の拡充	日本語、英語、中国語の3言語による試験を継続実施
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国等の運転免許による運転 免許試験の一部免除に係 る知識確認	知識確認に関し、19言語について継続運用（英語、フランス語、ロシア語、ポルトガル語、スペイン語、トルコ語、ペルシャ語、アラビア語、韓国語、北京語、ベンガル語、ウルドゥー語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、タガログ語、マレーシア語、インドネシア語、ウクライナ語）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用 した情報提供	外国免許・国際運転免許証関係に関する説明について、警視庁ホームページにおいて10言語により継続運用（英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語、アラビア語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、タガログ語、タイ語）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用 した情報提供	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る審査において、審査時間の短縮を図るため、警視庁ホームページに掲載した「国別必要書類一覧」（英語）及び「運転免許取得国滞在状況一覧表」（英語、中国語、ベトナム語）を継続運用
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用 した情報提供	警視庁ホームページ内における、パーキング・メーター等案内地図利用方法の説明を多言語化（英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語、スペイン語）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページの運転 免許関連ページにおけるチャットボットの導入	運転免許関連ページは内容により多岐に渡るため、外国人を含めた利用者のページ検索時における利便性向上のため、日本語及び英語によるチャットボットを継続運用

⑥防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁警防部	多言語通訳支援業務委託	通訳コールセンターを介した3者通話により、119番通報や現場における外国語対応を実施（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語）
⑥防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁予防部	外国人への防災知識の普及	東京消防庁ホームページに、自衛消防訓練に関する映像資料（「ネットで自衛消防訓練」火災編及び地震編）を多言語で公開（英語、韓国語、中国語（簡体、繁体））

【つながる】（４）多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
①芸術文化の振興	生活文化スポーツ局文化振興部	東京芸術文化創造発信助成	東京の芸術文化の魅力を向上させ、また世界に発信していく創造活動を支援するため、都内又は海外において実施される発信力の高い公演等に対する助成を実施 ・令和５年度実績：単年139件（内、国際的な芸術交流活動 19件）、長期3件
①芸術文化の振興	生活文化スポーツ局文化振興部	スタートアップ助成	東京の芸術シーンで活動を展開していこうとする新人芸術家や新進の芸術団体による新たな芸術活動へのチャレンジを支援する助成。都内での芸術創造活動および国際的な芸術創造活動を対象とする。 ・令和５年度実績：170件（内、国際的な芸術創造活動 12件）
①芸術文化の振興	生活文化スポーツ局文化振興部	芸術文化による社会支援助成	さまざまな社会環境にある人が共に参加し、個性を尊重し合いながら創造性を発揮することのできる芸術活動や、芸術文化の特性を活かし社会や都市のさまざまな課題に取り組む活動を支援。活動場所は都内または海外を対象とする。 ・令和５年度実績：21件（内、実施場所が「海外」である案件数 2件）

【育てる】(1)将来を担う子どもの英語力・国際感覚の醸成

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和5年度実績
①グローバル社会を担う次世代の育成	子供政策連携室企画調整部	条例の理念及び子供政策理解促進のための中高生海外派遣	・公募で選ばれた都内在住又は在学の中高生が、子供政策について先進的な取組をしているアイルランドへ渡航し、現地のコーラナノグ（子供評議会）に参加する子供達等と意見交換等を実施 ・渡航前のワークショップでは、こども基本条例や現地の子供政策等を学び、現地での英語によるプレゼンテーションを準備 ・帰国後はこども未来会議で知事や委員を前に報告
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルに活躍する高度専門職人材の育成	以下6件のグローバルPBLを実施 1. テーマ：未来の「移動」をデザインする。AIIT×SKKU 共同研究第1回 / 連携先：SKKU成均館大学（大韓民国） 成均館大学において、PBL前期活動内容の発表を行い、成均館大学校の学生と意見交換を行った。 本学のPBL外部評価者である成均館大学のHan教授からコメント及びアドバイス等を得て、PBL後期に向けて、本研究のコンセプトの客観的裏付けの充実や、正確な伝達方法の課題を発見した。 2. テーマ：ベトナムにおけるデジタルSDGsプロジェクトに関する共催セミナー及び現地調査の実施 / 連携先：Dong A大学（ベトナム）、ハノイ経営工科大学（ベトナム） グローバルPBL現地調査を指揮するとともに、ハノイ日本人企業家へヒアリングを実施した。 ハノイ経営工科大学と協議し、共催セミナーを主催し、基調講演を行った。 DongA大学と協議し、共催セミナーを主催し、基調講演を行った DongA大学との協働でグローバルPBL現地調査を実施した。 3. テーマ：ラオスにおけるデジタルSDGsプロジェクトに関する共催セミナー及び現地調査の実施 / 連携先：ラオス首相府経済研究所、国際機関ERIA、ラオス国立大学 デジタルSDGsプロジェクトに関するグローバルPBL成果発表セミナーをラオス首相府経済研究所において開催した。 ラオス首相府経済研究所と合同で、ラオス水利生態系調査をラオス各地において実施した。 4. テーマ：PBLを通して得られる価値創造の国際間比較/連携先：National Kaohsiung University of Science and Technology, Taiwan、Tamkang University 両大学と協議し、具体的なグローバルPBLの可能性を検討した。 5. テーマ：未来の「移動」をデザインする。AIIT×SKKU 共同研究第2回 / 連携先：SKKU成均館大学（大韓民国） AIITグローバルPBLとして展開するテーマ「未来の移動をデザインする」のコンセプトをSKKU学生と共有し、1月の学外展示、2月の最終発表に向けた具現化手法のコラボレーションを、SKKUウィンタープログラム授業としてキックオフした。 1月19日～1月21日まで、O美術館にて展覧会を実施 1月23日 AIIT夢工房にて成均館大学校と本学学生と交流会を開催 6. テーマ：未来の「移動」をデザインする。AIIT×CCS 共同研究 / 連携先：College for Creative Studies(アメリカ合衆国) CCSの施設視察及びAIITとの将来的な共同研究の可能性について打ち合わせをし、現地調査を実施した。 トランスポートデザインデザインの領域に限らず、CMF（カラー・マテリアル・フィニッシュ）の領域でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した共同研究の可能性を得ることができた。
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル人材育成のための国際化推進	・海外留学支援 長期・中期：58名、短期：91名 新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、交換留学をはじめとした派遣プログラムを着実に実施 ・交換留学生受入：55名 新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、令和4年度後期から交換留学生の受入れ再開
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル社会で活躍するリーダーの養成	・国際副専攻コース科目を計16科目開講 ・大学説明会、高校等への資料発送等（6月～8月）を通して、広報活動を実施 令和6年度グローバル人材育成入試には29名が出願 ・令和6年3月出発の交換留学等において、国際副専攻コース履修生の内1名が派遣

①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム	- 平成29年度より海外体験プログラムをグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）とインターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）の2つのプログラムに再編し、継続実施 - 令和5年度は、対面でのプログラムを実施 令和5年度実績 GCP：30名 IEP：20名 合計：50名 ※派遣数は高専生のみの実績
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外短期研修（東京都立大学）	以下の海外短期研修については、現地派遣にて実施 - 夏期研修 カナダ英語研修：19名 イギリス英語研修：8名 タイ英語研修：5名 フランス語研修：7名 ドイツ語研修：3名 - 春期研修 カナダ英語研修：15名 以下の海外短期研修については、最少催行人数を満たさず中止 - 夏期研修 台湾中国語研修 - 春期研修 台湾中国語研修
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外インターンシップ（東京都立大学）	国際センター海外インターンシッププログラム（マレーシアへの現地派遣）について学生募集を行ったが、募集人数が集まらなかったため実施見送り
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	留学生支援（派遣）の実施（東京都立大学）	- 新型コロナウイルス感染症に伴う各制限の緩和に伴い、学生交換協定等に基づく派遣については43名、海外短期研修については57名の派遣を実施 - 各部局で実施するプログラムによる派遣についても49名を派遣
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	私立中学校・高等学校109法人に179人のJETを配置
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校における世界で活躍できる人材育成支援	私立高等学校海外留学推進補助により、131校（828人）に対し、海外留学に係る費用に対する補助を実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校教員海外派遣研修事業費補助	私立中学校・高等学校において、自校の5教科（国社数理英）の教員を、一定の要件を満たした海外研修に派遣した場合に、その経費の一部を補助 令和5年度実績：7校（7人）
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校外部検定試験料補助	私立高等学校が生徒の英語力の向上を目的として外部検定試験（高等学校における英語教育レベルを満たし、4技能（読む、書く、聞く、話す）を総合的に測定でき、学校が教育活動の一環として外部検定試験団体に対して団体受験を申し込むもの）を行う場合、当該試験に係る経費を補助 令和5年度実績：115校
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	総合学科高校(H14)	幅広い選択科目を設置する総合学科高校において、生徒が科目選択する際の指針となるよう、体系的や専門性等に配慮して科目群を設置しており、その中で、語学力の向上や異文化の理解を図っている。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	ビジネスコミュニケーション科の高校(H16)	- ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした進学型専門高校を設置 - 英語とビジネス科目に重点を置き、社会の変化や国際化に対応した教育課程の編成を行う - 令和5年度の定員：2校で1学年385名

①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国語等に関するコース(S63)	・国際理解教育を推進し、外国語の教科等を重点的に学習する普通科のコースとして、都立高等学校の普通科に外国語コース等を設置 ・令和５年度外国語コース等設置校4校（うち1校は令和4年度から第一学年募集停止）
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立大島海洋国際高校(H18)	・国際交流等の体験型国際教育を実施 ・また、総合的な英語力の育成に加え、国際系では3年間で最大24単位の英語の授業を行うなど英語力を重視
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校における外国人等の募集枠の設定	・在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和５年度1学年240人のうち在京外国人生徒及び海外帰国生徒75人
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立中学校及び中等教育学校における外国人等の募集枠の設定	・在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和５年度（令和６年度入学者選抜）在京外国人生徒及び海外帰国生徒対象校2校60人（都立立川国際中等教育学校、都立白鷗高等学校附属中学校）
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立高校における海外帰国生徒等の募集枠の設定(S52)	・海外帰国生徒及び中国等からの引揚生徒の受入れを図るため、海外帰国生徒及び引揚生徒を対象とする募集枠を設定 ・令和５年度（令和６年度入学者選抜）海外帰国生徒対象3校50人・引揚生徒対象3校18人
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国籍生徒の都立高校受検に当たっての特別措置(H19)	・在日期间が原則３年以内で国籍を問わず希望する者に対しては、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検に加え、国語の学力検査を除き、希望する外国語についての辞書の持込み及び学力検査の時間延長（別室、各教科10分）を認めている ・また、国籍を問わず、在日期间が原則6年以内で、日本語指導を必要とする者に対しても、申請に基づき、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検を認めている ・令和５年度（令和６年度入学者選抜）申請者：271名
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校(H1)	・豊かな国際感覚と外国語能力を身につけた人材の育成に重点を置き、国際理解のための専門教科を設置するとともに、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ハングル講座を設置し、語学指導の充実を図る ・また、平成27年4月から国際バカロレアコースを設置し、双方向型による授業を英語で実施するとともに、同年5月には国際バカロレア機構の認定を取得（令和2年度再認定）
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・281人のJETを配置（全ての都立高等学校・中学校・中等教育学校・小学校）し、1名をCIRとして本庁に配置 ・指導力等の向上に向け、研修を令和５年12月に実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	英語科教員の海外派遣研修	小学校の教員、中学校・高等学校等の英語科教員等を英語を母語又は公用語とする国に派遣し、大学等の高等教育機関が提供する最新の英語教授法のプログラムを受講するなどにより、指導力を向上
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁グローバル人材育成部	子供や教員の相互交流	・GE-NET20指定校において、姉妹校や海外大学等と連携し、海外研修等やオンラインによる海外の学生との交流を実施 ・都立学校90校を海外学校間交流推進校として指定し、相互交流を推進 ・外国の高校生との多文化交流や現地ではできない様々な体験の機会を創出するため、様々な国に都立高校生等を派遣（216名） ・日本型教育や日本文化、東京の暮らしなど、日本や東京の魅力を東京の生徒がより理解した上で、都立学校への留学生の受入れを実施し、より多くの生徒が、直接交流できる機会を創出（147名）
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部	オリンピック・パラリンピック教育の推進	6年間のオリンピック・パラリンピック教育の趣旨を受け継いだ取組を継続・発展させるために、各学校において「学校2020レガシー」を推進

【育てる】(2)グローバル化に対応した人材の育成と教育の充実

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
①外国人生徒・学生支援	教育庁東京都教育相談センター	通訳を介した外国人児童・生徒の高校等進路・教育相談	・毎週金曜日（午後1時から午後5時まで）に外国語通訳（英語、中国語、韓国・朝鮮語）を介して、幼児から高校生相当年齢までの児童・生徒の教育について電話相談・来所相談を実施 ・東京都教育相談センターのホームページに、３言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による当センターの利用案内や都立高校入学に関する情報提供先を紹介
①外国人生徒・学生支援	教育庁地域教育支援部義務教育課	公立小・中学校における日本語学級設置の認証	・公立小・中学校に在籍している日本語能力が不十分な児童・生徒に対し、授業理解や日常生活に支障がないよう日本語の習得を目的に、区市町村が日本語学級を設置することを認証 小学校（昼間） 28校 学級数52学級 児童数764人 中学校（昼間） 13校 学級数22学級 生徒数322人 ・学齢を超過した義務教育未修了者で、日本語能力が不十分な者に対し、日本語の習得を目的に、区市町村が中学校夜間学級の日本語学級を設置することを認証 中学校（夜間） 5校 学級数6学級 生徒数72人（令和５年5月1日現在）
①外国人生徒・学生支援	教育庁グローバル人材育成部	多文化共生スクールサポートセンター事業	日本語指導が必要な生徒が在籍する全都立学校を対象に、相談・申請に基づいて、日本語支援員等外部人材の紹介、通訳や弁護士等専門家の紹介を実施。
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部・政策企画局外務部	高度研究等を通じた人材育成と知日派人材ネットワークの形成	・高度研究においては、7つのテーマを継続して実施 ・東京都立大学大学院において、新たに32名の留学生を受入れるとともに、25名の留学生が学位を取得 <令和５年度末累計> 受入：高度研究枠131名 一般枠256名 東京GP59名（合計446名） 修了：高度研究枠 103名 一般枠 186名 合計 289名 退学：高度研究枠 12名 一般枠 34名 東京GP 1名 合計 47名 ※退学者には単位取得満期退学を含む ※修了者には奨学金支給期間終了後に私費に切り替え修了した者を含む
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	学生や研究者の交流・共同研究	・大学院共同研究指導プログラム：事業精査により、令和4年度で終了 ・若手研究者海外派遣：採択者2名のうち、1名が辞退となったため、採択者１名を派遣 ・帰国留学生短期研究支援制度：事業精査により、令和4年度で終了 ・教員交換支援制度：2件を採択 ・大学院生短期派遣・受入支援制度：3件を採択、受入3件、派遣3件を実施
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	アジアの高度先端医療者育成	・留学生受入れ 留学生を新たに4名受入れ（令和５年度末累計受入：37名） ・現地訪問や招聘、オンライン技術支援（インドネシア共和国・タイ王国・スリランカ民主社会主義共和国・バングラデシュ人民共和国、フィリピン共和国） 現地の学生や教員、医療従事者に対し講義やセミナー、ワークショップ、プレゼンテーション等を実施 都立大学の案内・講義、日本の病院見学等を通じて技術支援を実施
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（東京都立産業技術大学院大学）	東京都立産業技術大学院大学に在籍する留学生の総数は、2名（令和５年4月1日時点） 内訳：創造技術コース２名 国別：中国２名

②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（東京都立大学）	・東京都立大学に在籍する留学生の人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、567名（10月1日時点） ※短期留学生（交換留学生等）は年間の受入れ者数を計上している。 ・奨学金支給や国際学生宿舎の整備等による生活支援、日本語教育や支援スタッフの配置等による学修支援を実施
②留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（国際交流会館への留学生受入れ）（東京都立大学）	国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と東京都立大学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室があり、延べ23名の留学生が利用

育てる(3)国際展開を支える庁内人材の育成

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
①国際政策の推進体制	スタートアップ・国際金融 都市戦略室	アジアヘッドクォーター特 区地域協議会（H23）	東京をアジアのヘッドクォーターへと進化させるという目的を実現するため、外国企業及びその従事者たる外国人の ビジネス環境、生活環境の整備等について、地域の関係者と協議、意見交換を行う 令和５年度実績：２回開催
①国際政策の推進体制	水道局総務部	自治体水道国際展開プラッ トフォーム	令和６年２月８日 水道事業体と公益社団法人日本水道協会が連携・協力して国際展開を推進するための協議・調整の 場として、実務者による定例会議を対面で開催（参加団体：２４団体）
②都職員の人材育成、職員派 遣等	政策企画局外務部	海外都市派遣	海外２都市への職員派遣を実施 ・パリ市（令和５年５月～令和５年６月） ・ロサンゼルス市（令和５年６月～令和６年３月）
②都職員の人材育成、職員派 遣等	総務局人事部	ＴＯＫＹＯ・ワールド・ト レンド・リサーチ養成 プログラム	世界のトレンドを捉えながら政策立案できる、実践力を備えた国際人材を育成 ・研修期間：令和５年５月から令和６年２月まで ・令和５年度修了者：４１名
②都職員の人材育成、職員派 遣等	総務局人事部	大学院派遣プログラム	国際関係業務を中心となって担いうる語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的と し、海外大学院等における研修を実施 ・留学プログラム 海外大学院等への派遣 ５名 ・エグゼクティブ・プログラム ８名
②都職員の人材育成、職員派 遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェク ト（国際人材育成コース）	国際関係業務を中心となって担いうる語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的に 、都政課題について国外の行政機関等にて単独調査・研究し、都の施策に直接反映する海外研修を実施 令和５年度修了者：８名
②都職員の人材育成、職員派 遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェク ト（海外調査コース）	新規事業の立案や既存事業の見直しにあたって、職員の海外先進都市等への派遣等を通じ、世界で行われている様々 な事例を直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決につなげる ・渡航前には事前研修として実践的な英語力を身に付ける研修を実施 ・研修期間：令和５年６月から令和６年３月まで ・令和５年度修了者：４２５名
②都職員の人材育成、職員派 遣等	総務局総務部	国際競争力強化プロジェク ト（国際人材育成コース）	リカレント教育の取組に関する先進的な事例調査を実施 ・訪問先：スウェーデン ・調査実施期間：令和６年１月８日から１月１３日まで ・参加人数：４名

②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局経理部 財務局建築保全部	先端技術を活用したDX・GX促進のための先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	先端技術を活用したDX・GX促進のための先進的事例調査を実施し、デジタルツイン等のDX施策及びグリーンエネルギー等の先進エネルギー施策に関する知見を得た ・訪問先: アラブ首長国連邦・ドバイ及びドイツ連邦共和国・フライブルグ、シャルシュタット ・令和5年10月15日から10月22日まで
②都職員の人材育成、職員派遣等	財務局財産運用部	都市再生に資する財産利活用手法等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	都市再生に資する財産利活用手法等に関する調査を実施 ・訪問先: 北米(ニューヨーク市、ポートランド市) ・調査実施期間: 令和5年10月2日から8日まで ・参加人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	デジタルサービス局戦略部	デジタルに関連する海外先進事例の調査	・諸外国におけるデジタルに関する注目すべき先進事例や政策立案に資する情報を収集・分析し、都及び区市町村の職員へ還元する。 ・令和5年度は、フランス、アメリカ(ロサンゼルス、シカゴ)の行政機関等を視察。
②都職員の人材育成、職員派遣等	生活文化スポーツ局都民安全推進部	ドライバーの行動変容につながる理論・実践例等に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	アジア交通学会で最新の知見を学び、交通渋滞に対して積極的な施策を展開するクアラルンプール市の取組を調査 ・訪問先: マレーシア(クアラルンプール市、シャー・アラム市) ・調査実施期間: 令和5年9月2日から9月10日まで ・参加人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	生活文化スポーツ局都民生活部	多文化主義政策視察	令和5年11月26日から12月3日まで 職員2名がオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州・シドニーに出張し、多文化主義政策を視察
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部	島しょ部の魅力的なまちづくりの推進に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	島しょ部の魅力的なまちづくりの推進に関する調査を実施 ・訪問先: ギリシャ(アテネ、ミコノス、サントリーニ) ・調査実施期間: 令和5年8月31日から令和5年9月8日まで ・参加人数: 2名(港湾局職員が3名同行)
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局総務部	都市の魅力と防災力を高める海外の先進的な取組調査(国際競争力強化プロジェクト)	都市の魅力と防災力を高める海外の先進的な取組調査を実施 ・訪問先: アメリカ合衆国(ニューヨーク・シカゴ) ・調査実施期間: 令和5年9月1日から令和5年9月6日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局市街地建築部	ロンドンにおける建築規制の調査(国際競争力強化プロジェクト)	ロンドンにおける建築規制の調査を実施 ・訪問先: イギリス(ロンドン) ・調査実施期間: 令和5年9月3日から令和5年9月9日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局多摩建築指導事務所	木造中高層建築物の海外先進事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	木造中高層建築物の海外先進事例の調査を実施 ・訪問先: カナダ(バンクーバー、ケベック、トロント) ・調査実施期間: 令和5年10月11日から令和5年10月21日まで ・参加人数: 3名

②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市基盤部	気候変動を踏まえた豪雨に対する取組に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	気候変動を踏まえた豪雨に対する取組に関する調査を実施 ・訪問先: アメリカ合衆国(ニューヨーク、ボートランド) ・調査実施期間: 令和5年10月15日から令和5年10月19日まで ・参加人数: 4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市基盤部	欧州における鉄道の更なる機能向上に向けた事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	欧州における鉄道の更なる機能向上に向けた事例調査を実施 ・訪問先: イギリス(ロンドン)、ベルギー(リエージュ)、ドイツ(フランクフルト)、イタリア(トリノ) ・調査実施期間: 令和5年10月24日から令和5年11月2日まで ・参加人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局市街地整備部	公有地活用によるまちづくり—大会レガシーとの連携・参加型の合意形成の事例調査—(国際競争力強化プロジェクト)	公有地活用によるまちづくり(大会レガシーとの連携・参加型の合意形成の事例)に関する調査を実施 ・訪問先: イギリス(ロンドン)、オランダ(アムステルダム) ・調査実施期間: 令和6年1月28日から令和6年2月4日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局第二市街地整備事務所	軌道緑化と沿道まちづくり(国際競争力強化プロジェクト)	軌道緑化と沿道まちづくりに関する調査を実施 ・訪問先: ドイツ(フライブルク)、フランス(ストラスブール、パリ) ・調査実施期間: 令和6年2月5日から令和6年2月10日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局都市づくり政策部	公共的空間を活用したパリ、ナント、チューリッヒにおける個性をいかすまちづくりに関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	公共的空間を活用したパリ、ナント、チューリッヒにおける個性をいかすまちづくりに関する調査を実施 ・訪問先: フランス(パリ、ナント)、スイス(チューリッヒ) ・調査実施期間: 令和6年2月10日から令和6年2月19日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	都市整備局第一市街地整備事務所	北欧における多様な移動ニーズに対応した先進事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	北欧における多様な移動ニーズに対応した先進事例調査を実施 ・訪問先: デンマーク(コペンハーゲン、ロスキレ)、フィンランド(エスポー、ヘルシンキ) ・調査実施期間: 令和6年3月3日から令和6年3月9日まで ・参加人数: 4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局総務部・気候変動対策部	洋上風力発電及び海洋エネルギーに関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	洋上風力発電及び海洋エネルギーに関する調査を実施 ・訪問先: デンマーク・コペンハーゲン等 ・調査時期: 令和5年10月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局気候変動対策部	洋上風力発電に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	洋上風力発電に関する調査を実施 ・訪問先: 台湾・台北等 ・訪問時期: 令和5年11月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局気候変動対策部	新築建築物に係るエンボディ・カーボンの評価及び削減取組に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	新築建築物に係るエンボディ・カーボンの評価及び削減取組に関する調査を実施 ・訪問先: デンマーク・コペンハーゲン等 ・訪問時期: 令和5年10月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局気候変動対策部	エネルギーマネジメント(VPP等)先進事例の視察と各事業者へのヒアリング(国際競争力強化プロジェクト)	エネルギーマネジメント(VPP等)先進事例の視察と各事業者へのヒアリングを実施 ・訪問先: ドイツ・ケルン等 ・訪問時期: 令和5年10月

②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局環境改善部	地下水及び土壌にかかる化学物質の規制の設定・施行等に係る先進知見の調査(国際競争力強化プロジェクト)	地下水及び土壌にかかる化学物質の規制の設定・施行等に係る先進知見の調査を実施 ・訪問先: 米国・ワシントンDC等 ・訪問時期: 令和5年11月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局資源循環推進部	SAF商用施設の先行事例等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	SAF商用施設の先行事例等に関する調査を実施 ・訪問先: 米国・ソパートン等 ・訪問時期: 令和6年1月
②都職員の人材育成、職員派遣等	環境局自然環境部	市民協働による自然環境情報の効果的収集・活用手法等事例調査(国際競争力強化プロジェクト)	市民協働による自然環境情報の効果的収集・活用手法等事例調査の実施 ・訪問先: イギリス・ロンドン等 ・訪問時期: 令和5年11月
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	児童福祉行政及び非営利活動法人の活動に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	児童福祉行政及び非営利活動法人の活動に関する調査を実施 ・訪問先: シンガポール共和国 ・調査実施時期: 令和6年1月15日から令和6年1月19日まで ・参加人数: 4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	DV・虐待加害者臨床・被害者支援に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	DV・虐待加害者臨床・被疑者支援に関する調査を実施 ・訪問先: オーストラリア(シドニー、メルボルン) ・調査実施時期: 令和6年2月4日から令和6年2月10日まで ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	ドイツにおける危機的妊婦への支援に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	ドイツにおける危機的妊婦への支援に関する調査を実施 ・訪問先: ドイツ共和国(ケルン・ベルリン) ・調査実施時期: 令和6年3月10日から令和6年3月18日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局子供・子育て支援部	イギリスの児童相談体制・アーリーヘルプに関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	イギリスの児童相談所体制・アーリーヘルプに関する調査を実施 ・訪問先: イギリス(ロンドン、ノースヨークシャイア) ・調査実施時期: 令和6年2月25日から令和6年3月3日まで ・参加人数: 7名
②都職員の人材育成、職員派遣等	福祉局企画部・保健医療局企画部	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進(国際競争力強化プロジェクト)	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進に向け、以下のとおり先進事例調査を実施 ・訪問先: デンマーク王国 ・実施期間: 令和6年3月11日から令和6年3月16日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局雇用就業部	デンマークにおける職業訓練・リスクリングの取組について(国際競争力強化プロジェクト)	デンマークにおける職業訓練・リスクリングの取組についての実態調査 ・訪問先: デンマーク(コペンハーゲン等) ・調査実施期間: 令和5年9月30日から10月9日まで ・参加人数: 6名

②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局産業・エネルギー政策部	海外のカーボン・クレジット取引市場の取組に関する現地調査（国際競争力強化プロジェクト）	海外のカーボン・クレジット取引制度や取引市場の取組等に関する現地調査を実施 ・訪問先：カナダ（カルガリー）、アメリカ合衆国（サクラメント・サンフランシスコ） ・調査実施期間：令和5年7月10日から7月16日まで ・参加人数：1名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局産業・エネルギー政策部	エネルギーの脱炭素化に資する先行事例に関する現地調査（国際競争力強化プロジェクト）	エネルギーの脱炭素化に資する先行事例に関する現地調査を実施 ・訪問先：アムステルダム（オランダ）、ベルリン（ドイツ）等 ・調査実施期間：令和5年10月24日から11月1日まで ・参加人数：2名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局商工部	「産業交流展」の改善に向けた最新事例の調査（国際競争力強化プロジェクト）	「産業交流展」の改善に向けて、MICE業界における最新のトレンドや魅力的な主催者企画、集客に向けた各出展者の取組事例等を調査するため、毎年1月に開催される世界最大のデジタル技術の見本市「CES」の視察及び参加者へのヒアリングを実施 ・訪問先：アメリカ合衆国・ラスベガス ・調査実施期間：令和6年1月8日から12日まで ・調査人数：3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局農林水産部	国際水産資源の管理にかかる合意形成およびニュージーランドにおけるQMSによる資源管理について	都の資源管理方針を検討する際の参考とするため、漁業管理先進国であるニュージーランド等において、ヒアリングを実施 ・訪問先：ニュージーランド、クック諸島 ・調査実施期間：令和5年12月3日から12月9日 ・参加人数：3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	産業労働局農林水産部	豚熱及びアフリカ豚熱対策の先進事例調査（国際競争力強化プロジェクト）	韓国における豚熱及びアフリカ豚熱対策の先進事例調査を実施 ・調査実施期間：令和6年2月18日から2月23日まで ・参加人数：3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	中央卸売市場管理部	海外の食肉処理施設における衛生管理等調査（国際競争力強化プロジェクト）	当局の政策立案の参考とするために、以下のとおり調査を実施 海外の食肉処理施設における衛生管理等に係る実態調査を目的に、ドイツ、アイルランドへ職員7名を派遣 ・調査期間：令和5年10月14日から23日まで
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局総務部	環境配慮型船舶に関する先行事例調査（国際競争力強化プロジェクト）	環境配慮型船舶及び水素供給に関する先進事例の調査・ヒアリングを実施 ・訪問先：ベルギー、スイス、オランダ、フランス ・調査実施期間：令和6年1月8日から1月17日まで ・参加人数：8名

②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局港湾経営部	東京港の脱炭素化・DX化に寄与する取組事例の調査(国際競争力強化プロジェクト)	脱炭素やDXに関する先進的な取組事例や港湾運営手法を調査し、得られた知見を東京港の施策立案に活用 ・訪問先: アメリカ合衆国 ・期間: 令和5年8月14日～20日 ・人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局離島港湾部	島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強化及び島しょ港湾機能強化(国際競争力強化プロジェクト)	ギリシャの港湾・漁港における先進事例の調査・ヒアリングを実施 ・調査実施期間: 令和5年8月31日から9月8日まで ・参加人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	港湾局臨海開発部	質の高い緑と魅力ある水辺空間の形成に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	オーストラリア及びシンガポールの水辺空間及び緑化における先進事例の調査・ヒアリングを実施 ・調査実施期間: 令和5年10月1日から10月8日まで ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局建設工務部	DXを活用した効果的なレール削正及び公共交通機関の状況視察(国際競争力強化プロジェクト)	DXによるレール削正効率化のノウハウの習得を図るとともに、各都市の公共交通状況調査を通じて交通モード間の連携等を調査 ・訪問先: イタリア共和国・スイス連邦 ・参加人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局電車部・車両電気部	海外鉄道事業者における無人自動運転への取組、DXの活用による保守の最適化、駅施設工事に係る調査(国際競争力強化プロジェクト)	将来の労働力不足を見据えた無人自動運転・DXの活用による保守の最適化に関する意見交換等を実施。また、駅の工事現場視察等を通じて、バリアフリーや旅客の動線確保等、利便性の高い駅施設工事に係る知見を深めた。 ・訪問先: ドイツ連邦共和国 ・参加人数: 7名
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局車両電気部・総務部	鉄道車両用車輪の導入等に向けた実態調査(国際競争力強化プロジェクト)	鉄道車両用の車輪について、欧州メーカーの品質管理体制等の実態、欧州規格を巡る情勢について調査を実施 ・訪問先: イタリア共和国・フランス共和国 ・参加人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	交通局総務部・自動車部	海外先進都市におけるデータ活用状況等に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	海外の交通事業者のデータ集約・可視化が可能なデータ連携環境整備について調査を実施。また、EVバス導入に関するヒアリングや、モビリティ関係のスタートアップ企業との意見交換を実施 ・訪問先: オランダ王国・フランス共和国 ・参加人数: 6名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英会話研修(短期)	海外派遣や国際会議参加に対応する職員のため語学力向上のため研修を実施 ・研修期間: 令和5年5月12日から令和6年3月1日まで ・令和5年度受講者: 14名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英語プレゼンテーション研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修 令和5年度以降は「英会話研修(短期)」にて代替
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	英語発信力向上研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修 ・研修実施日: 令和6年2月14日 ・令和5年度受講者: 42名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	国際関係施策	職員の国際関係施策に関する意識を醸成するための研修 ・研修実施日: 令和6年2月7日 ・令和5年度受講者: 22名

②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	海外調査等報告セミナー	職員の国際関係施策に関する理解を深め、国際的視野を広げるための研修 ・研修実施日：令和５年７月２８日 ・令和５年度受講者：３９名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研究論文作成技法Ⅱ	水道局研究発表会（英語枠）や国際会議等での論文発表者の発表力向上のための研修 ・研修実施日：令和５年７月１９日～１０月５日 計４回 ・令和５年度受講者：１０名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	TOEIC IP試験	語学力向上に意欲のある職員のためTOEIC IP試験をオンライン形式で実施（計２回） ・試験期間①令和５年６月１０日から１８日まで ②令和５年１２月９日から１７日まで、期間内に１回（１時間） ・令和５年度受験者：１４名
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「水道管理行政及び水道事業経営Ｂ：能力強化研修（水道コース）」へ研修生を派遣 ・開発途上国の水道行政官が参加する研修に合流参加し、英語による講義を受講 ・令和５年度受講者なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	水道局研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「国際協力人材赴任前研修」へ研修生を派遣（聴講参加） ・ODAの概要やJICAの国際援助スキームを学び、局の国際貢献施策に反映 ・オンライン形式でJICAが実施 ・研修期間：令和５年７月６日、７日 ・令和５年度受講者：４名
②都職員の人材育成、職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上研修	英語能力向上のための研修を実施（マンツーマンレッスン） ・研修期間：令和５年７月から令和５年１０月まで ・修了者：４名
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁人事部	教員の働き方改革調査（国際競争力強化プロジェクト）	視察先の学校における事例や国内企業のアドバイスを踏まえ、都立学校３校において、教員同士のコミュニケーションの円滑化や効率的な校務運営が可能な職員室のレイアウト等を検討した。 以下、検討した結果実施する予定の取組 ・職員室を本庁の未来型オフィスと同様にフリーアドレス化 ・教員同士のコミュニケーションの円滑化のために休憩スペースにアイランドキッチンやソファを配備 ・教員が集中して作業を行うためのスペースとして、個別作業ブースを配備 など

②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁グローバル人材育成部	日本語指導が必要な生徒への支援(国際競争力強化プロジェクト)	日本語指導が必要な生徒への支援につなげる現地調査のため、海外都市を視察 ・視察時期 令和5年10月 ・視察先:ネパール カトマンズ ・参加人数:5人 ＜テーマに関する現状・課題＞ 都における日本語指導が必要な児童・生徒については、今後在留外国人の増加に伴い、更に増加することが見込まれているほか、多国籍化・少数分散化することが想定される。非漢字・非英語圏の教育・文化等が日本と大きく異なる国を母国とする生徒に対する指導・支援の強化は、日本語指導が必要な生徒への支援をめぐる大きな課題の一つとなっている。都は、外国につながる生徒への指導ハンドブックの策定(令和5年3月発行)や、学校が実施する日本語指導が必要な生徒に対する支援をワンストップでサポートする多文化共生スクールサポートセンター事業等(令和4年度～)を行っている。日本語指導が必要な児童生徒等が、日本の生活に適応し、充実した学校生活を送ることができるようにするとともに、学校生活を送る上や教科等の授業を理解する上で必要な日本語の習得できるようにするため、一層の指導の充実や小中高における一貫した指導方針・支援策等の実施が必要となっている。 ＜調査内容・政策への還元＞ 日本語の能力が入門・初級レベルの都立高校の新入生を対象に、春期・土曜に4か国語(英語・中国語・ネパール語・日本語)で、日本語を学習する講座を実施。教科の学習につながる日本語を早期に学習開始し、高校生活を円滑に開始できるよう、中学から高校への接続を支援
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁総務部	VLP拡充に向けた先進国の状況視察	不登校の子供たちや日本語指導が必要な子供たちの居場所・学びの場として、仮想空間上に設けたバーチャル・ラーニング・プラットフォーム(VLP)の拡充にあたって、先進国での類似の取組を参考にしながら質的な充実を図っていくため、開発事業者、現地学校、教育行政機関への視察・ディスカッションを実施 ・視察先:台湾(台北市、高雄市) ・調査実施期間:令和5年10月3日～6日 ・訪問人数:3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁指導部	不登校児童・生徒支援の加速に向けた各国の状況調査	不登校支援を加速させるために、各国の不登校施策について状況調査を実施した。 ・視察時期 令和5年9月～10月 ・視察先:ハンガリー・ブダペスト市、ドイツ・ブレーメン州 ・参加人数:5人 ＜テーマに関する現状と課題＞ ・都は未来の東京戦略に基づき、小・中学校における更なる 不登校対応として、不登校対応専門教員を配置するとともに、不登校未然防止に向けて、魅力ある学校づくりを推進している。 ・子供一人ひとりの状況に応じた支援を充実するためには、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、学校以外の学びの場を確保するなどして、子供が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある。 ＜施策への還元＞ ドイツ・ハンガリー両国で成果を上げる取組に共通するキーワードは「個別指導」「少人数指導」である。 また、ドイツの小学校においては、校内に別室を設け、個別の支援を行う取組が成果を上げている。 これらの取組を参考に、「チャレンジクラス(不登校対応校内分教室)」、「校内別室指導支援員配置事業」の両施策を展開することにより、都政に還元する。
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁福利厚生部	教職員のメンタルヘルス対策に関する知見を得るための海外調査(国際競争力強化プロジェクト)	教職員のメンタルヘルス対策に関して知見を得るため、海外調査を実施 ・視察先:デンマーク(コペンハーゲン市、ヘルシンオア市) ・調査実施期間:令和5年10月23日～27日 ・参加人数:2名 ＜施策への還元＞ 調査で得られた、グループでの運動療法に関する知見を活かし、教職員向けのメンタルヘルス啓発ミニ動画において、動画を視聴した教職員が、自分で出来るセルフケアについて気軽に楽しみながら学べるようなコンテンツを制作し配信することを検討する

②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁人事部	教職員のメンタルヘルス対策に関する知見を得るための海外調査(国際競争力強化プロジェクト)	教職員のメンタルヘルス対策に関して知見を得るため、海外調査を実施 ・視察先: デンマーク(コペンハーゲン市、ヘルシンオア市) ・調査実施期間: 令和5年10月23日～27日 ・参加人数: 3名 ＜施策への還元＞ 調査で得られた「職場の労働環境に関する満足度調査」や、対話・チームワークを重要視した学校経営の知見を活かし、都で実施しているアウトリーチ型相談事業で分析された相談の傾向や改善点等を校長が活用しながら、教員と対話の機会を持ち、職場環境を改善できるような仕組みづくりを検討する。
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁地域教育支援部・教育庁中央図書館	ニューヨーク公共図書館における取組やサービスの調査(国際競争力強化プロジェクト)	ニューヨーク公共図書館、ブルックリン公共図書館における本館・地域館の施設・運営の状況を視察するとともに、ビジネス支援や学校支援サービス、児童・青少年サービス等について司書へのヒアリング、意見交換を実施 ・訪問先: アメリカ(ニューヨーク) ・調査実施期間: 令和6年1月16日～20日 ・訪問人数: 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁地域教育支援部・教育庁中央図書館	ヘルシンキ中央図書館における取組やサービスの調査(国際競争力強化プロジェクト)	快適な利用空間の創出、インクルーシブなデザインの実現について、施設を視察するとともに、図書館利用者の創造活動や交流への支援、児童・青少年サービス等について、司書へのヒアリング・意見交換を実施 ・訪問先: フィンランド(ヘルシンキ) ・実施期間: 令和6年2月20日～24日 ・訪問人数: 4名
②都職員の人材育成、職員派遣等	教育庁地域教育支援部	「チーム」としての学校の効果的な組織体制づくりの在り方(国際競争力強化プロジェクト)	チーム学校の編成の考え方や学校と地域機関の連携事例について、学校及び連携地域機関を視察するとともに、外部専門家を資金的・制度的に支える仕組みについて関係機関のヒアリングを実施 ・訪問先: イギリス(スコットランド) ・実施期間: 令和5年11月25日～12月3日 ・訪問人数: 3名
②都職員の人材育成、職員派遣等	選挙管理委員会事務局	若年層投票率の向上及び障害者に配慮した取組に関する調査(国際競争力強化プロジェクト)	スウェーデンおよびデンマークにおける若年層投票率の向上及び障害者に配慮した取組について調査を実施 ・訪問先: スウェーデン、デンマーク ・調査実施期間: 令和6年1月28日から2月4日まで ・参加人数 5名
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	国際情勢に精通している外資系企業担当や大学の教授を招致した研修	英語学習法からサイバー犯罪やサイバー攻撃等の国際的な動向に至るまで幅広くサイバーセキュリティに関する知識、技能を修得することを目的 ・令和5年度実績: 実施回数4回、参加者計276名
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	外国語委託研修	警察活動上、所属からの要請件数が多い外国語の研修を民間語学学校に委託し、職員の外国語能力の習得を図る ・研修言語: 英語、中国語、ベトナム語、タガログ語ネパール語、スペイン語 ・研修期間: 令和5年4月1日から令和6年3月12日まで ・令和5年度受講者: 50名
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	長期海外研修	外国の警察組織、制度、活動等について研修を行うとともに交流を図り、高度の外国語能力と豊かな国際感覚を有する捜査官を育成 ・研修言語(派遣国)及び派遣者数: ベトナム語(ベトナム社会主義共和国)、1名 ・研修期間: 約2か月 → 新型コロナウイルス感染症の影響によりビザ取得が困難であり中止
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁警防部	人材育成(国際消防救助隊に対する教育)	国際消防救助隊に登録された隊員に対して、隊員として必要とされる知識及び技術の習得、国際消防救助隊としての心構え並びに災害派遣時における救助活動対応能力向上を目的とした教育訓練を実施 ・実施内容: ①令和5年7月14日 訓練参加人数: 33名 ②令和5年12月1日 訓練参加人数: 33名

②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁人事部	海外消防事情調査研修	海外消防機関の職員との交流を通じて関係を緊密化することで、首都消防機関として求められるグローバルな視点での施策の企画・立案に必要な国際感覚と幅広い視野を持った人材育成を図る ・実施期間：令和6年1月25日から2月18日まで
-----------------	----------	------------	--

その他

分野	担当（関係）部所名	項目名	令和５年度実績
	下水道局総務部	下水道技術の海外展開	技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス（株）と連携し、SPR工法、水面制御装置、フロートレス工法といった下水道技術の海外展開を図った。